

## 令和3年度 滋賀県ICT推進戦略実施計画に係る取組状況

### 全体の状況

総事業数 112事業

#### 令和3年度目標の達成状況

達成	83事業(74.1%)
未達成	14事業(12.5%)
集計中 ※	12事業(10.7%)
目標未設定	3事業( 2.7%)

#### 令和2年度目標の達成状況

達成	56事業(64.4%)
未達成	19事業(21.8%)
集計中 ※	4事業( 4.6%)
目標未設定	8事業( 9.2%)

※ 集計中とは、以下のいずれかに該当するものです。

- ・取りまとめ時点で、当該年度末の状況が確定していないもの
- ・将来達成すべき目標値は存在するが、当該年度末の目標値が存在しないもの

### 重点戦略ごとの状況

#### 重点戦略1 地域・産業を再創造する ～ ICTで創る ～ (30事業)

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
① IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化	8	1	1	
② スマート農業の推進化	2		2	
③ 地域のエネルギー・交通への活用	3		1	2
④ ICTの活用による観光振興	8	1		
⑤ マイナンバーカードを活用した地域の活性	1			
⑥ シェアリング・エコノミーの普及促進				
小計	22	2	4	2

#### 重点戦略2 安全・安心な生活を守る ～ ICTで守る ～ (24事業)

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
① 防災・防犯分野におけるICTの活用	6	2		
② 健康・医療・介護分野におけるICTの活用	12	1		
③ 社会資本の整備・維持管理におけるICTの活用	3			
小計	21	3		

**重点戦略3** 働き方・行政サービスを革新する ～ ICTで変える ～ （32事業）

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
① ICTによる「働き方改革」の実現	7	2	2	
② インターネット利用による手続等に係る取組 ※	8	1	1	
③ オープンデータの推進 ※			1	
④ マイナンバー制度の普及・活用 ※	1			
⑤ 業務・システム改革 ※	6		2	
⑥ EBPMの推進	1			
小計	23	3	6	

※ 官民データ活用推進基本法に基づく都道府県官民データ活用推進計画として取り組む施策

**重点戦略4** 滋賀発の人材を育成する ～ ICTを(で)育てる ～ （14事業）

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
① 専門教育	1			
② 学校教育	7	1	1	
③ ICTリテラシー	2	2		
小計	10	3	1	

**重点戦略5** ICT基盤を確立する ～ ICTを支える ～ （12事業）

分類	達成	未達成	集計中	目標未設定
① 情報通信ネットワークの整備促進	1	2	1	
② 官民データ活用基盤の構築		1		1
③ ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり	2			
④ 情報セキュリティの確保	4			
小計	7	3	1	1

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
<b>重点戦略1 地域・産業を再創造する ～ICTで創る～</b>								
<b>① IoTの推進による地域の課題解決と本県経済の活性化</b>								
1	近未来技術等社会実装推進事業	滋賀県内をフィールドに、5G、AI、自動運転、ドローン、CO2削減に資する技術等、近未来技術の社会実装や事業化に向けた取組を促進するとともに取組の積極的な広報を実施する。 【目標】実証実験件数：4件		25,240	商工政策課	補助金を募集し交付決定を行った。また、案件組成のため委託を行い1件の組成に至った。 【実績】実証実験件数：8件（うち委託による案件組成：1件）	目標達成	補助した事業を県民に分かりやすく伝えるための工夫が必要である。引き続き、滋賀県内をフィールドにして取り組まれる実証実験等を支援し、動画作成により取組内容の広報を行う。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.44に掲載
2	新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業	県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓、デジタルトランスフォーメーションの推進等、企業の経営力強化につながる取組を促進するため、これらの取組にかかる経費の一部を補助する。 【目標】採択事業者：1,000件		552,705	商工政策課	新型コロナウイルス感染症収束後も見据えた新たな取組を実施する県内中小企業等を募集し、デジタル化の取組を含む計3,791件の取組に対して交付決定を行った。 【実績】 採択事業者：3,791件 ※令和3年度9月補正で増額。補正後予算額（1,755,600千円）	目標達成	目標以上の取組を支援することができた。
3	小規模事業者IT活用支援事業	商工会職員のIT活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図るとともに、小規模事業者に対するIT導入・活用診断等を実施し、経営課題の解決につながるIT導入・活用を推進するために必要な経費の一部を助成する。 【目標】売上向上・新規顧客増加が進んだと感じた支援事業所の割合：70%	・「IT活用支援リーダー」の支援スキルの向上を図るため、教育・研修を集中的に実施 ・上記職員による支援ニーズ掘り起こし ・外部専門家と連携し、事業者の経営課題の把握、導入・活用のための診断、事業者の課題解決に適したITの導入・活用方法提言と支援を実施	2,000	中小企業支援課	・商工会職員のIT支援スキルの向上のため、ITの専門家を招いて商工会職員を対象とした集合研修を行ったのちに、小規模事業者の課題解決に適したIT導入・活用のための診断、診断結果を基にIT導入・活用支援を行った。 ・集合研修の実施（令和3年6月22日（火）、7月13日（火）） ・中間報告会の実施（令和3年9月7日（火）） ・各リーダーが小規模事業者へのIT導入、診断活用支援を実施。 ・最終報告会実施（令和3年11月22日（月）） ・IT活用リーダーの育成：19人 ・事業者への情報指導件数：1,361件 【実績】売上向上・新規顧客増加が進んだと感じた支援事業所の割合：90%	目標達成	・目標と同等の成果を得ることができた。 ・令和3年度で事業を終了する。

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
4	県中小企業支援センター事業	(公財) 滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費を補助する。 【目標】専門家派遣を活用された中小企業者の目的達成率：95%	・中小企業の経営課題の解決に向けて専門家派遣を行う。 ・令和3年度は、デジタルトランスフォーメーション(DX)やBCP作成等について特別枠を設け、通常枠よりも補助率を引き上げる。 ※予算額は特別枠に係るもの。	5,916	中小企業支援課	・DXやBCP作成、コロナ禍経営見直しに関する専門家派遣事業に係る経費の補助率を引き上げて、中小企業者の経営の向上を目的とした支援を行っている。 【実績】専門家派遣を活用された中小企業者の目的達成率：91%	目標未達成	・事前の利用者面談を丁寧に行い、専門家と利用者のマッチング率を上げる。 ・令和4年度は特別枠を設け補助率を引き上げるなどの対応を行わないが、引き続きDXやBCPIに関する中小企業者の経営課題解決に向けて、当事業を実施する。
5	製造現場へのAI・IoT導入促進事業	県内中小企業の生産性向上や競争力強化を図るため、県内中小企業の製造現場が行う、AI・IoTといったデジタルツールの導入を支援する。 【目標】製造現場へ新たにAI・IoT導入を具体的検討・決定した企業数：20社	・製造現場へのAI・IoT導入補助(1/2補助) ・導入補助事業成果報告会の開催 ・IoT導入相談・マッチング会の開催 ・IoT等の最新情報を提供するセミナー開催 ・IoT研究会の運営	10,000	モノづくり振興課	・製造現場へのAI・IoT導入補助(1/2補助) →2回の募集を実施。12社について採択し、交付決定 ※9月補正により、4,500千円を追加で予算措置 ・IoT等の最新情報を提供するセミナー(11/4および3/7, コラボしが21) ・製造現場のAI・IoT導入事例の研究(10月、導入補助金活用企業5社、現地にて) ・ものづくりIoT研究会幹事会(11/22, コラボしが21) ・IoT導入相談・マッチング会(11/22, コラボしが21) ・製造現場のAI・IoT導入事例発表会(3/7, コラボしが21) 【実績】製造現場へ新たにAI・IoT導入を具体的検討・決定した企業数：38社	目標達成	・IoT導入企業に比べ、AIを導入した企業は少ないのが現状。AI導入による生産性向上を促進するため、セミナー等による情報提供をはじめとして、知識のベースアップを行う必要がある。 ・蓄積された導入事例の横展開を、より進める工夫が必要。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.47に掲載
6	現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業	AI等のデジタルツールの利活用によるものづくり産業の高度化を目指し、AIやその活用事例に関する知識を有し、適切に事業活用できる人材の育成を図る。 【目標】AI導入支援実施企業数：20社		2,056	モノづくり振興課	講習・セミナー、相談指導、開発環境(産総研AIスーパーコンピュータ)の実施による支援実施企業数は22社(延べ53社)であり、目標を上回る実績を上げることができた。 【実績】AI導入支援実施企業数：22社	目標達成	最終年度となる令和4年度についても、令和3年度と同様に県内企業へのAI導入支援を進めていく。 また、令和3年度実施の結果、工場の製造工程への利用に関する要望が多かった。そこで、令和4年度は製造工程へAIを組み込む技術についても普及を行う予定である。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.51に掲載
7	【新】AI・IoT技術の活用による身近な技術課題解決事業	県有施設を実証フィールドとして、AI・IoT技術を活用した課題解決に部局横断的に取り組み、その過程で得られた知見を新規ビジネスへと展開する。	・競艇場における湖面の波データの測定 ・湖面のうねりの見える化	1,000	モノづくり振興課	設置場所が限定されてしまう湖底設置型とは異なる、安価な湖面浮遊型の波高センサーの構築を試みた。競艇場にて屋外性能試験を行い、うねり計算のための性能の検証を行った。 【実績】競艇場における波高データの測定	目標達成	波高データを測定した後に不要成分を除去してうねり要素の抽出を行う際、精度向上のために多点計測を行う必要がある。令和4年度以降は経常研究にて精度向上のための研究を継続する。

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
8	【新】DXによる新たなビジネスモデルづくり事業	先進事例の研究、デジタル技術を活用した事業戦略検討のプログラムを実施することにより、経営者・技術リーダー層の意識変革を促し、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するための県内中小企業の取組を支援する。 【目標】参加企業においてデジタル技術を活用した新たな事業展開や事業見直しの検討を開始した件数：15件		7,000	モノづくり振興課	座学・実習、現地視察など全11回のプログラムを実施し、最終回でプログラム参加者から自社で取り組むDX推進計画について発表いただいた。 【実績】参加企業においてデジタル技術を活用した新たな事業展開や事業見直しの検討を開始した件数：24件	目標達成	当事業の取組の成果が、参加者の企業だけでなく、広く県内企業に波及するような工夫が必要。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.48に掲載
9	【新】ポストコロナにおける生産現場の製造自動化支援事業	ロボット、デジタル化技術に関する研究開発を行うことで、県内製造業の自動化技術支援を行い、産業の振興を図る。 【目標】人材育成講習会：1回 【目標】自動化に関する共同研究：年1件		800	モノづくり振興課	自動化支援事業に関する人材育成講習会を3回開催した。 ・令和3年12月8日「画像計測機による検査の実際」 ・令和3年12月16日「協働ロボットによる自動化技術」 ・令和4年2月24日「データ収集環境構築の基礎」 共同研究については、本年度より下記の1件を新たに開始した。 ・「鋳造プロセス向け連続測温センサーの開発」 センサーの検討・試作と評価を繰り返し行い、開発を進めている。 【実績】人材育成講習会：3回 【実績】自動化に関する共同研究：年1件	目標達成	今年度の目標については達成済み。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.54に掲載
10	茶栽培をサポートする情報発信の高度化とリアルタイム計測システムの検証	ホームページを活用した情報発信について、精度向上、迅速化、効率化を図るため、各種予測・推定手法を改良する。また、茶園のリアルタイム計測システムを活用したほ場情報取得の実用性、経済性および導入効果を検証するとともに、新たな機能追加のための技術開発を行う。 【目標】現行の情報発信（令和4年度末） ：生育予測の誤差 ±3日 ：耐凍温度推定24時間以内 【目標】新たな情報取得技術（令和4年度末） ：取得できる情報 2項目の追加 ：技術導入指針の整備(上記3つの目標を達成後整備)	近年の気候変動に伴い生育予測などの精度が低下している現状にあって、予測・推定手法の改良を行うとともに、茶園におけるリアルタイムなデータ計測システムを用いたより精度の高い生育予測システムの検討を行い、より精度の高いデータをホームページやSNSを使って生産者へ提供することにより、茶の安定生産をめざす。	786	農業経営課 (農業技術振興センター)	これまでの生育調査データと気温データを用い、生育予測の推定手法を日平均気温や基準温度を加味して改良を行った予測式の精度を検証した。 ・リアルタイムデータをモニタリングできる観測装置により、各種データを収集している。 【実績】 生育予測の誤差：±2.1日 耐凍性温度推定24時間以内： 推定誤差1℃前後の推定モデル式ができ、24時間以内の推定ができた。 取得できる情報：3項目	数値を集計中	令和4度も引き続きデータ収集を続け、検討を継続する。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.60に掲載
② スマート農業の推進（林業を含む。）								
11	林業イノベーション推進総合対策	森林整備事業においてドローンを活用し、図面データ作成等により、測量調査や補助金申請事務の効率化を図る。 【目標】森林整備5箇所		0	森林保全課	森林整備事業においてドローンを活用し、図面データ作成等により、測量調査や補助金申請事務の効率化を図った。 【実績】森林整備 3申請 5箇所	目標達成	今回の取組により一定の成果があった。

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
12	しがのスマート農業推進事業	滋賀の強い農業づくりの実現に向け、民間等と連携し、ICT等を活用したスマート農業の情報発信や普及指導員による農業者への導入支援、新技術開発等により、本県のスマート農業を推進する。 【目標】ICT等を活用した新たな取組を行う組織・産地数：6組織（令和3年度末）	・スマート農業導入農業者や志向農業者に対する研修会や技術の活用支援 ・スマート農業の情報発信や農業者と民間企業のマッチング ・ICT等を活用した新技術の研究 ・産地における営農技術体系の確立支援	6,433	農業経営課	・普及指導計画等によるスマート農業の推進 6組織 ・施設園芸における環境モニタリングと栽培管理の実証等 8か所 ・産地における営農技術体系の確立支援（施設イチゴの1産地） ・農業技術振興センターICTハウスを活用した試験研究を実施 ・水稲、大麦のドローンによる生育診断と施肥の実証 ・しがのスマート農業推進協力隊（民間企業等33団体 R3.11月）加入団体を対象としたスマート農業取組状況説明会 令和3年12月14日開催 12団体出席	目標達成	令和4年度は事業を組み替え、スマート農業を「知る」「試す」から「実装する」段階に向け、組織・産地に合ったスマート農業技術体系の構築、農業者の技術活用に向けた普及指導員による支援を更に強化する。
13	【新】ICTを活用した黒毛和種子牛の多頭飼育における高精度健康管理手法の確立	子牛の疾病管理や発育向上を目的に、ICT機器を利用し、子牛の体調不良を早期に高精度で発見できる健康管理手法を確立する。 【目標】ICT機器から得られる生体データを収集・蓄積し、健康異常時の判断基準を作成する。（令和5年度末）	・加速度センサや赤外線サーモグラフィなどを活用した子牛の生体データの収集	3,045	畜産課	子牛の体表温測定定の安定化に向けて、赤外線サーモグラフィの照射方法（部位、距離、角度、設置場所等）や気温等の外部要因の影響、直腸温との関係についてデータ収集中。	数値を集計中	赤外線サーモグラフィによる体表温調査を継続するとともに、加速度センサによる生体データ収集についても実施する予定。
14	生産性の高い大規模繁殖牛群管理システムの確立	和牛繁殖雌牛の行動を常時観察するためにICT機器を活用し、繁殖成績改善のための効率的な群管理の手法を確立する。 【目標】和牛繁殖雌牛の発情行動データを収集・蓄積し、適時効果判定の基準を作成する。（令和4年度末）	繁殖雌牛の行動量を加速度センサで検知し、蓄積したデータのAIによる解析を実施する。	2,586	畜産課	畜産技術振興センターで飼養している繁殖牛群に対し、発情検知が可能なICT機器を利用しながら、繁殖牛群の血液検査を実施し、分娩成績や初回発情回帰と血液検査結果との関係を調査中。現段階で、関連のある関係は認められなかった。	数値を集計中	ICT機器により回収した発情行動データを収集・分析し、良好な繁殖成績が期待できる飼料給与方法の検討を実施予定。
③ 地域のエネルギー・交通への活用								
15	スマート・エコハウス普及促進事業	家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電や省エネ製品等の導入に対して支援する。 【目標】家庭部門における太陽光発電システム等の導入支援件数：890件	個人用既築住宅において太陽光発電の設置と併せて省エネ製品を購入（HEMSほか）する場合や、蓄電池等を設置する場合の導入補助する。	53,550	CO2ネットゼロ推進課	・個人用既築住宅において太陽光発電の設置と併せて省エネ製品を購入（HEMSほか）する場合や、蓄電池や高効率給湯器等を設置する場合に設置経費の一部を補助した。 【実績】1,393件（令和4年3月末現在 実績）	目標達成	CO2ネットゼロの取組や、コロナ禍による住環境の改善に対する関心が高まっており、これを機に家庭部門のCO2ネットゼロに向けて、引き続きの取組強化が必要。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.38に掲載
16	スマートコミュニティの構築支援	EMS（エネルギー・マネジメント・システム）を通じてエネルギー需給を総合的に管理するスマートコミュニティの構築に向けた地域の取組を支援する。	構想検討、事業化可能性調査、事業計画策定および実装化の各段階において支援するとともに、普及啓発、相談対応を行うなど、総合的な取組を推進する。	0	CO2ネットゼロ推進課	調査結果等の県内市町への横展開を図るなど、実現に向けて協力した。	-	実現に向けて、県内市町と引き続き協力する。

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
17	【新】省エネ・再エネ等推進加速化事業	中小企業者等による省エネ化・再エネ等導入の取組を促進するため、専門家による省エネ診断の実施や省エネ・再エネ等設備の整備に対して支援する。 【目標】省エネ診断の件数：60件 【目標】省エネ・再エネ設備等導入の支援件数：50件	中小企業者等が省エネ設備（BEMS、LED照明ほか）を導入する場合に経費の一部を補助する。	52,896	CO2ネットゼロ推進課	・中小企業者等への専門家による省エネ診断の実施や、省エネ・再エネ等設備を導入する場合に設置経費の一部を補助した。 【実績】省エネ診断の件数：80件 【実績】省エネ・再エネ設備等導入の支援件数：55件 (令和4年3月末現在 実績)	目標達成	産業・業務部門のCO2ネットゼロに向けて、省エネ診断から設備導入までをワンストップで支援する体制を整備することにより、中小企業等の利便性向上と設備導入促進を図る。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.39に掲載
18	自動運転技術の広報・啓発	自動運転技術が社会に受け入れられるよう、必要な制度の検討や広報・啓発を進める。	国や市町で実施される実証実験等の協議会に参加など情報収集に努める。	0	交通戦略課	・東近江市内における国交省の道の駅を活用した自動運転の協議会や、大津市自動運転実用化プロジェクトに委員として参画し、実験の計画、実施について情報収集等を行った。 ・東近江市では、令和3年4月に自動運転サービスを社会実装された。	-	引き続き、国や市町で実施される実証実験等の協議会に参加など情報収集に努める。
19	琵琶湖漁業ICT化推進調査事業	漁場と漁獲魚の動態を可視化し、漁労行為をデータ化することで、漁獲量の安定化、漁労技術の継承を図るため、コアユ刺網（小糸網）漁業での調査事業を実施する。 【目標】琵琶湖独特のコアユを狙った刺網（小糸網）漁業の漁労活動のデータ化（～令和4年度）		1,500	水産課	アユ小糸網漁業の漁期である4月から8月にかけて、沖島漁協所属の7名の漁業者を対象に、漁獲量、操業場所、網設置水深、操業時間、水温などの漁労に関するデータを取得した。 【実績】アユ小糸網漁業を操業する7名の漁業者の漁労活動のデータ化を行った。	目標達成	令和4年度にも漁労データを取得するとともに、これまで蓄積した漁労データの活用を行う。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.61に掲載
20	【新】水産資源の最大活用に向けたスマート水産業体制整備事業	限りある水産資源の効率的な利用に必要な資源管理型漁業の推進に向け、資源状況の科学的評価に欠かせない漁獲量等の詳細情報を電子データとして収集できる仕組みを確立する。 【目標】システムを利用して漁獲報告する漁業者の人数：470人（令和4年度末）	・システムによる漁獲報告件数：79,500件	7,500	水産課	漁業者から、紙ベースで提出された情報の電子データ化を図った。また、漁協から所属漁業者の漁獲情報をまとめて電子ファイルで集められるよう調整した。令和3年度末に、漁業者や漁協が所有するスマホやPCから漁獲情報をリアルタイムに報告できる漁獲報告システム（WEBアプリ）を開発した。 ※令和3年度9月補正で増額。補正後予算額（14,500千円）	数値を集計中	漁獲報告システムを運用開始するのは令和4年度からであることから、今後はこれまで紙ベースで報告していた漁業者に対し、当該システムを利用することのメリットを説明し、利用促進を図り目標達成を目指す。
④ ICTの活用による観光振興（魅力発信を含む。）								
21	首都圏ネットワークを活用した関係人口創出事業	首都圏における積極的な本県の魅力発信や、滋賀ゆかりの人や企業等とのネットワークの拡充・強化を図る。	関係人口の発掘に向けた滋賀の魅力発信コンテンツとして『滋賀区』データベースの更新・追加・見直しを行う。 ・データベース追加件数10件	660	東京本部	『滋賀区』データベースに掲載している約130の店舗や施設の営業時間や写真、商品情報などの最新を確認し、更新した。また、新しく滋賀県ゆかりの場所、モノを10件発掘し、データベースへ追加を行った。	目標達成	次年度以降も引き続き滋賀県ゆかりの場所、モノ等の発掘作業は継続して行い、データベースへの追加を実施する。

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
22	「やま・さと・まち」移住・交流推進事業	豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRするとともに、移住施策に取り組む市町と連携し、移住・交流の推進に取り組む。	・県移住ポータルサイトの充実 ・滋賀ぐらし魅力体験発信事業	5,362	市町振興課	・県移住ポータルサイトの充実 移住ポータルサイト「滋賀ぐらし」における移住者インタビューの記事追加、更新。 パンフレット記事の更新。 ・滋賀ぐらし魅力体験発信事業 11プラン26組30名に本県での「暮らし」と「仕事」を体験・発信いただいた。	目標達成	新型コロナウイルス感染症による社会情勢に応じて、他部局と連携を図りながら、移住ニーズの高まりを取り込めるよう、事業を工夫していく必要がある。
23	「ココクール」商機拡大支援事業	「ココクール マザーレイク・セレクション」の支援策の終了に向け、選定事業者が「ココクール」を契機とした「新たなチャレンジ」に取り組むための施策を展開する。 【目標】商談件数：15件		5,000	商工政策課	ウイズコロナ時代において、選定事業者が県の支援策の終了後も自立的・自発的に取り組んでいくことを目的に、オンライン商談会や交流会の開催により、選定事業者の販路開拓を支援した。 【実績】商談件数：83件	目標達成	オンライン商談会や交流会の開催により、商談件数は目標以上となった。 商談後のフォローアップ調の結果、11件の商品等について成約見込みありとの回答を得た。
24	「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業	プラットフォームの活動を基盤とし、発酵を軸とした新たな商品・サービスの創出を支援するとともに、認知度向上に向けた施策を展開する。 【目標】プロジェクト件数：10件	ウェブサイトの運営、SNSの運営	30,000	商工政策課	補助金を活用した事業者支援やSNSやWebページを通じた認知拡大やオフラインでのイベント等を実施した。 【実績】プロジェクト件数：14件	目標達成	補助金を活用した事業者支援等により、引き続き滋賀県の発酵に関心をもってくれる人の拡大を目指す。
25	ちいさな企業応援月間事業	SNS（Instagram）を用いて県内のちいさな企業の魅力を県内外へ定期的に発信することで、県内のちいさな企業の販路拡大やイメージアップに寄与する。 【目標】アカウントのフォロワー：600人	・県内事業者に係るSNS（Instagram）の記事作成、投稿	1,500	中小企業支援課	・Instagramアカウントの運用 県内事業者の商品等を紹介するInstagramの記事を作成し、投稿を行っている。 【実績】アカウントのフォロワー：746人	目標達成	・目標以上の成果を得ることができた。 ・令和3年度で事業を終了する。



令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
26	滋賀の観光見える化・データ活用事業	2020年12月～2021年11月までに本県を訪れた日本人観光客の周遊実態を調査し、分析結果を関係者と共有し、データを活用した観光施策の検討を行う。	・観光客の周遊行動についてのデータを取得して分析	8,000	観光振興局	<p>N T Tドコモのモバイル空間統計を活用し、本県を訪れた観光客の周遊実態を調査・分析した。</p> <p>【実績】 データ取得・分析：2020年12月～2021年11月（日本人）、滋賀県全域 関係者に向けた報告会の開催：令和3年10月、3月（参加者数：延べ67名）</p>	目標達成	今後の事業は、令和4年度実施計画No.17に掲載
27	ここ滋賀ショッピングサイト運営	県内産品（食品、工芸品等）の発信・販売を行うショッピングサイトを運営する。 【目標】ページビュー数：年間30万ビュー		4,500	観光振興局（ここ滋賀）	<p>「ここ滋賀ショッピングサイト」を運営した。 （令和3年度末時点…商品数：383商品、売上高：約646万円。）</p> <p>【実績】ページビュー数：324,662件</p>	目標達成	
28	びワイチ観光推進事業	「びワイチ」、「びワイチプラス」の取組をさらに進め、国内外からの誘客を図るとともに、県内全域への自転車による観光周遊を促進する。 【目標】令和3年度末時点びワイチサイクリングナビアプリ累計ダウンロード数：45,000DL	・アプリ「びワイチサイクリングナビ」の運用およびアプリログのデータ解析 ・アプリを活用したサイクルスタンプラリーの実施	9,640	観光振興局	<p>・アプリ「びワイチサイクリングナビ」の運用およびアプリログのデータ解析 令和3年12月末におけるアプリのダウンロード数48,245。 また、令和4年3月頃にアプリ利用者のデータ解析を実施。 ・アプリを活用したサイクルスタンプラリーの実施 令和3年度、4エリアでスタンプラリーを実施。</p> <p>【実施エリア】湖南エリア、湖東エリア、日野町、栗東市</p>	目標達成	今後の事業は、令和4年度実施計画No.18に掲載
29	しがの漁業魅力発信スキルアップ事業	担い手漁業者が飲食店等と連携して実施する湖魚のPR活動などを、湖魚取扱店の情報とともに発信することにより湖魚が持続的に食べられる機会を創出する。 【目標】びわ湖産魚介類を活用する事業者数（琵琶湖八珍マスター登録店）：252店（累計）	・びわ湖のめぐみ紹介WEBサイトの運営 アクセス件数：2万件	13,780	水産課	<p>・水産課SNSと連携し、WEBサイトの情報を積極的に発信した。 ・びわ湖のめぐみ「湖ラボメニューフェア」を開催し、WEBサイト等を活躍して発信した。（令和4年3月） ・アクセス件数：29,993件（令和4年3月時点）</p> <p>【実績】びわ湖産魚介類を活用する事業者数（琵琶湖八珍マスター登録店）：245店（令和4年3月時点）</p>	目標未達成	積極的にWEBサイトの紹介を行ったことで、アクセス数が大幅に伸びた。今後も担い手漁業者が飲食店等と連携して実施する湖魚のPR活動などを、湖魚取扱店の情報とともに積極的に発信することにより湖魚が持続的に食べられる機会を創出する。 マスター登録数については、未登録事業者に対して、取組やメリットの紹介を行っていく。
⑤ マイナンバーカードを活用した地域の活性化								
30	マイキープラットフォームの活用	マイキープラットフォームの活用により、県民生活の利便性向上および地域の活性化施策を検討する。 【目標】マイキープラットフォームの活用促進	・マイナポイントによる消費活性化策に関する広報 ・市町の取組支援	2,363	情報政策課	<p>マイナポイント事業の広報（新聞広告、ノベルティ配布）を行った。</p> <p>【実績】マイナポイントの予約・申込によるマイキープラットフォームの活用促進</p>	目標達成	マイナポイント事業第2弾の円滑な対応と、マイキープラットフォームの今後の動向を踏まえたマイナンバーカード活用シーンのさらなる創出

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
<b>重点戦略2 安全・安心な生活を守る ～ICTで守る～</b>								
<b>① 防災・防犯分野におけるICTの活用</b>								
31	モニタリング情報共有システムの運用保守	環境放射線モニタリングポスト（固定型・可搬型）、モニタリング車による測定結果を迅速かつ一元的に集約し、関係機関間で共有するとともに、専用ホームページを介して県民に情報提供を行う。 【目標】迅速な情報共有	可能な限り迅速に情報共有する。	13,416	防災危機管理局	環境放射線モニタリングポスト、モニタリング車による測定結果を一元的に集約し、関係機関間で共有。また、データについてホームページで公開中。	目標達成	
32	地域情報提供システムの運用	防災・防犯情報を始めとする県民に有用な情報を提供する地域情報提供システム（しらせる滋賀情報サービス）の運用を行う。 システムの安定的な運用を行うとともに、積極的な広報等により、受信登録者数の拡大を図る。 【目標】情報の受信登録者数：67,000人		14,071	情報政策課	しらせがシステムが連携するアラート、気象庁や県の防災システム・SISPAD等について安定して運用できるよう情報収集を行った。 【実績】情報の受信登録者数：68,165人（令和4年3月31日現在）	目標達成	気象庁から収集している気象情報等をアクセス規制をかけられることなく、円滑にXML電文を取得できるよう、来年度にシステム改修を行う。
33	土木防災情報システム機能向上	県民、市町等関係機関、県関係所属を対象として、気象や防災に関する情報を提供する。	・水位予測の向上（1河川） ・降雨危険度の最大地区強調表示 ・アクセス増加へのサーバ対応	80,000	砂防課 流域政策局	水防サーバおよび砂防サーバの改良と仮想化によるシステムの可用性と冗長性の向上を実施（令和3年度分：令和5年度3月完了見込み）	目標達成	引き続き、システムの冗長化を実施
34	異常降雨に備える降雨流出予測システム構築事業	治水ダムにより効果的な運用を実現し、洪水調節機能の強化を図るため、異常降雨に備える詳細な降雨予測データを利用した流出予測システムを構築する。	・降雨流出予測システム構築の着手	54,240	流域政策局	システム構築の業務委託契約を締結 ※令和3年度2月補正で増額。補正後予算額（101,310千円）	目標達成	令和4年度中にシステム構築し、令和5年度から本格運用開始予定 今後の事業は、令和4年度実施計画No.26に掲載
35	【新】行方不明事案未然防止対策事業	SNSを利用して家出希望等を書き込んだアカウントに対して、注意喚起のメッセージ等を発信し、行方不明事案や各種事件事故の未然防止対策を実施する。	Twitter上行方不明事案に発展するおそれのある投稿をしたアカウント等に対して、注意喚起文等を自動的に発信し、精神的に未熟な未成年者の行方不明事案等の未然防止を図る。	748	警察本部 (生活安全企画課)	Twitter上行方不明事案に発展するおそれのある投稿や検索をしたアカウントに対して、家出等を思いとどませる内容の注意喚起文や県警ホームページのURL（プロモツイート）を発信し、未成年者の行方不明事案や各種事件事故の未然防止を図った。 【実績】 総数 インプレッション数288,765回、クリック数1,343回、クリック率0.47% 前期（令和3年7月21日から令和3年8月31日） インプレッション数139,115回、クリック数755回、クリック率0.54% 後期（令和3年12月23日から令和4年1月6日） インプレッション数149,650回、クリック数588回、クリック率0.39%	目標達成	未成年者のスマートフォンの普及が増加するなか、SNSの利用者も年々増加し、スタイルに特化したサービスも続々と誕生していることから、ニーズにあった対応をしていくことが今後の課題である。

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
36	滋賀県警察 犯罪発生マ ップの運用	県民に対して、滋賀県警察犯罪発生マップにより街頭犯罪の発生情報や不審者情報の提供を行い、自主防犯意識の高揚や自主防犯活動の促進等を図る。	ICTを活用した県民に対するタイムリーかつ粒度の高い情報提供により、地域住民、各防犯ボランティア団体等の防犯意識の高揚や子ども見守り活動の活性化を図る。	4,106	警察本部 (生活安全 企画課)	コロナ禍においても、県民に対して、滋賀県警察犯罪発生マップによりタイムリーかつ粒度の高い不審者情報等の提供を行い、ICTを活用して自主防犯意識の高揚や自主防犯活動の促進、活性化を図った。  【実績】 情報提供数 434件（令和4年3月末時点・年度集計） アクセス数 15,119件（令和4年3月末時点・年度集計）	目標達成	
37	県民を特殊 詐欺から守る 安全安心コー ル事業	高齢化社会や犯行ツールの高度化等、県民が被害に遭う環境が一段と増す中、ICTを活用して、効果的・効率的な対策を推進し、特殊詐欺被害の防止を図る。  【目標】被害件数：80件以下 【目標】阻止率：70%以上	県内各地への特殊詐欺の電話等を認知した際、ICTを活用して金融機関等へ即時的に情報発信し、被害防止意識を高揚させ水際阻止を図る。	1,690	警察本部 (生活安全 企画課)	県内各地において特殊詐欺のアポイント電話に関する相談等を認知した際、各種被害防止啓発と併せて、積極的に金融機関への即時情報提供を目的としたオートコールを実施し、ICTを活用した被害の拡大防止を図った。  【実績】 被害件数 104件（令和3年12月末・暦年集計） 阻止率 67.0%（令和3年12月末・暦年集計）	目標未達成	新たな手口による被害も発生するなど悪質・巧妙化し、断続的に特殊詐欺被害が発生している状況である中で被害件数、阻止率ともに目標達成できなかった。 今後も、本事業を含め「オレオレ詐欺等対策プラン」を踏まえた効果的な取組を推進するとともに、被害防止のための県民への積極的な注意喚起、金融機関等と連携した水際阻止対策を継続して推進する。
38	交通事故情 報発信事業	交通事故発生情報を提供するための公開型地理情報システムを構築し、詳細な交通事故発生状況をパソコンやスマートフォンを通して、スピーディーかつタイムリーに提供することにより交通安全ボランティアの活性化を図る。  【目標】交通事故件数：前年比10%以上減少		100	警察本部 (交通企画 課)	令和2年9月から県警ホームページに公開  【実績】令和3年中の交通事故件数2,850件で、前年比-43件（-1.5%）	目標未達成	コロナ禍に伴う交通安全ボランティア活動の低調も、事故件数減少幅が少なかった要因の一つとも考えられるなか、より一層、各種機関・団体を中心とした交通事故マップの利用促進を促し、交通事故防止のための県民への積極的な注意喚起、事故防止対策に繋げていく。
② 健康・医療・介護分野におけるICTの活用								
39	健康寿命延 伸のための データ活用事 業	衛生科学センターで県民の健康・医療・介護に関するデータの集約・分析を行い、県や市町の健康課題を明確化する。これらを分かりやすく資料化（見える化）し、県や市町の施策構築への活用を図る。	・県民の健康・医療・介護に関するデータの集約・分析・資料化 ・データ活用事業プロジェクト会議の開催	422	健康寿命推 進課	国民生活基礎調査の個票をもとに、県民の主観的健康感（主観的健康寿命）に影響している要因を分析。 分析結果や資料化に向けて、データ活用事業プロジェクト会議で検討を行った。  【実績】データ活用事業プロジェクト会議の開催：1回（令和4年3月末）	目標達成	主観的健康感の向上等、健康づくりにかかる取組を効果的に進められるよう、引き続き健康・医療関連データの収集、分析および見える化に取り組んでいく。
40	医療情報I CT化推進 事業	ICTを活用した医療情報連携ネットワークの運用や医療情報の民間活用に向けた仕組みづくり等に対し支援する。	・医療情報連携ネットワークの基盤構築支援 ・情報連携に参画する医療機関等のネットワーク接続支援 ・医療情報の利活用にかかる検討支援	16,450	健康寿命推 進課	ICTを活用し、県民の医療・介護情報を共有し、適切な医療介護サービスの提供につながるシステム「びわ湖あさがおネット」の安定的な運用や参加施設の拡大に係る取組に対して補助した。  【実績】びわ湖あさがおネットの登録患者数：63,523人（令和4年3月末）	目標達成	びわ湖あさがおネットの安定的な運用を支援するため、サーバ等の機器更新および機能拡張等に対し補助を行う。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.9に掲載

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
41	「健康しが」ポータルサイト情報発信事業	県民の健康づくりにつながる健康情報や取組に関する情報を積極的に発信することで、広く県民の健康づくりのための活動を推進する。	・「健康しが」ポータルサイトでの情報収集および発信 健康に関する取組事例や健康づくりに関するイベント 健康しがツアーリズムおすすめコース 健康しが共創会議参加団体紹介 など	1,600	健康寿命推進課	「健康しが」ポータルサイトを通じ、健康づくりに関連するイベントや取組事例を定期的に発信した。  【実績】「健康しが」ポータルサイトへのアクセス数(月平均)：8,885回(令和4年3月末)	目標達成	引き続き、健康関連情報を発信するとともに、繰り返しサイトを閲覧してもらえよう、LINE公式アカウントによる情報発信と組み合わせる等の工夫を実施する。
42	指定難病・小児慢性管理システム改修	国のデータベースをオンライン化し、指定医と自治体間での情報共有を可能とし、自治体の処理時間の短縮や事務負担の軽減を図るもの。		2,200	健康寿命推進課	令和4年1月、国からデータベースについて通知。バンダーにシステム改修を依頼済。 令和4年2月、契約締結済。同月中に改修パッチを適用。	目標達成	
43	口腔がん対策地域連携体制整備事業費補助	県内の口腔がんに関する発生状況や受診、治療、予後等の基礎データを集積することで、データを基にした口腔がん診療のための病連携および病診連携体制を構築する。	・口腔がん診療に携わる県内病院および診療所における実態把握 ・現状ではデータがない、口腔がん患者数や治療内容に関する情報集積	2,000	健康寿命推進課	収集したデータをもとに、病院間の診療連携の推進を図るため、事業推進会議、関係者研修会の開催等を実施  【実績】 口腔がん患者数や治療内容に関する情報集積：66件 口腔がん診療に携わる県内病院および診療所における実態把握：13病院	目標達成	収集した情報をもとに病院と病院、病院と歯科診療所の相談連携体制の浸透が不十分のため、引き続きデータを収集分析を行い、情報を還元し相談連携体制を整えていく。
44	介護職員職場環境改善支援事業	新型コロナウイルス感染症の流行によって感染症対策の負荷が増えている介護事業所等に対し、介護ロボットの導入およびICT化を支援する。  【目標】介護現場の業務の効率化・生産性の向上	・介護記録、情報共有、報酬請求等の業務の効率化を図るためのソフトウェアおよびハードウェアの導入助成	40,000	医療福祉推進課	介護事業所等に対し、介護ロボットの導入およびICT化の支援を行った。  【実績】51事業所	目標達成	新型コロナウイルス感染症対策への業務負荷が増えている介護現場の現状を踏まえ、令和2年度に国基準において補助上限額等の要件の拡充が図られ、拡充した内容は令和5年度まで継続される予定となっている。 県においても、引き続き介護事業所における介護ロボットの導入およびICT化を支援することにより、介護現場の業務の効率化を図り、介護従事者の負担軽減による雇用環境の改善、離職防止および定着促進を図る。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.10に掲載
45	【新】大規模修繕時の介護ロボット・ICT導入支援事業	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入に要する経費に対し補助する。  【目標】介護現場の業務の効率化・生産性の向上	・介護記録、情報共有、報酬請求等の業務の効率化を図るためのソフトウェアおよびハードウェアの導入助成	53,160	医療福祉推進課	申請のあった事業所に対して補助を行い、老朽化の進む介護施設の修繕とICTの導入を推進した。  【実績】1事業所	目標達成	老朽化の進む介護施設とICTの導入の推進は国も推進しているものであり、今後も継続して事業を実施する。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.11に掲載

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和3年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
46	【新】SNSを活用した自殺予防相談事業	若年層を中心にコミュニケーション手段として広く普及しているSNSを活用し、電話や対面での相談に繋がりにくかった方の相談に対応する。 【目標】悩みを抱える方が早期に相談につながることで、不安や孤独が軽減し、自殺を未然に防止する。		26,871	障害福祉課	・こころのサポートしが(LINE相談)の実施：令和3年5月10日～令和4年3月31日 LINE相談事業の実施により、若年層を中心に不安や悩みに寄り添う支援を行い、自殺予防を図った。 【実績】 友だち登録数：2,110人(令和4年3月末時点) 実相談人数：824人(令和4年3月末時点) 相談件数：2,895件(令和4年3月末時点) うち19歳以下：728件	目標達成	令和4年3月末時点では相談者の4人に1人以上が19歳以下であり、これまでの対面相談や電話相談では少なかった若者に対する相談窓口となっている。 9月に実施したLINE「新型コロナ対策パーソナルサポート」によるアンケート調査の結果では、「こころのサポートしが」を知っている人が19.3%であり、今後も、様々な広報媒体を活用し、相談窓口の周知を図ることが必要である。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.12に掲載
47	[BIWA-TEKU]アプリ運営管理委託料	スタンプラリーコースの設置および健康に関するイベント情報の掲示を行い、実践に応じてポイント付与し、抽選で商品提供する。 【目標】アプリダウンロード者数：累計30,000人	県民の健康づくりに浸む環境やきっかけになるような「個人へのインセンティブの提供をアプリを通して行う。	540	医療保険課	・スタンプラリーコースの設置 ダムウォーキングコース(6コース)など、計10コースを設置 ・利用促進にかかる広告 FM滋賀のラジオ広告 20秒×26回 【実績】アプリダウンロード者数：累計35,538人(令和4年3月末現在)	目標達成	引き続きより多くの方がアプリ活用されるよう、様々な機会を通じて広く県民に広報・周知を実施する。 また、スタンプラリーコースの更新やアプリの機能充実等により、いつまでも楽しく利用できるアプリの提供を図る。
48	国保データベースシステム活用事業委託料	保健事業の実施に必要な国保・後期・介護のデータを一括集積、分析・評価が容易にできる環境を整備し、市町におけるデータ活用による保健事業の展開を支援する。 【目標】保健事業におけるデータ活用の推進	全市町にKDBを補完する新システムを導入する。	94,015	医療保険課	・KDBを補完するシステムを国保連合会に導入・整備 ・県、市町、国保連合会の保健事業担当者による会議を開催し、システムの利活用に向けた検討を実施 【実績】システムの導入・整備が完了。	目標達成	令和4年度以降は、市町等の利用者向け研修会の実施により、日常業務での効果的な活用を図る。
49	【新】SNSを活用した子どもと親の悩み相談事業	子どもや親からの相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNSを活用した子育てや児童虐待等に関する相談窓口を設置する。 【目標】児童虐待の目や根を発見し、児童虐待を未然に防止するほか、早期発見・早期対応を行う。		26,651	子ども・青少年局	・こころのサポートしが(LINE相談)の実施 LINE相談の実施により、子どもや親の抱える不安や悩みの相談に寄り添い、児童虐待の未然防止を図った。 令和3年5月10日～令和4年3月31日 毎日 午後4時～午後9時 【実績】 友だち登録数：2,110人(令和4年3月末時点) 実相談人数：824人(令和4年3月末時点) 相談件数：2,895件(令和4年3月末時点)	目標達成	相談者の約6割が39歳以下であることや、アンケート調査(9月)では「相談しやすいと思った」と回答が約8割あった。対面や電話相談に抵抗がある方や若年層が相談しやすい窓口となっている。今後も事業を継続するうえで、様々な広報媒体を活用し、相談窓口の周知を図ることが必要である。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.14に掲載
50	遠隔病理診断体制整備事業	病理医不足に対応するため、情報通信技術を活用して遠隔病理診断を実施するためのネットワーク構築を推進する。	参画団体が構成される病理ICT協議会と連携し、遠隔病理診断ネットワーク事業の運営や細胞検査士を対象とした研修を実施する。	5,325	病院事業庁(経営管理課)	・病理技術向上講座の開催(令和4年2月4日～21日Webセミナー開催)受講者数202名 滋賀県臨床検査技師会との共催で開催し、病理検体の切り出しと標準作成等に関する講義、討論、意見交換等を実施。	目標達成	

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
51	【新】マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認の導入	マイナンバーカードを健康保険証として利用できるよう、総合病院、小児保健医療センター、精神医療センターの電子カルテシステムの改修を行う。 【目標】令和3年10月までに県立3病院でマイナンバーカードを健康保険証として利用できるようにする。		28,776	病院事業庁 (経営管理課)	県立3病院でマイナンバーカードを健康保険証として利用できるようシステムの整備を行った。 【実績】 県立総合病院：令和3年12月から運用開始 小児保健医療センター：令和4年2月から運用開始 精神医療センター：令和4年3月から運用開始	目標未達成	ベンダーの対応の遅れや作業の順番待ちのため、開始が遅れたが、ベンダーに速やかな対応を促し、年度内に運用を開始できるようにした。
③ 社会資本の整備・維持管理におけるICTの活用								
52		ICT建設機械の導入を促進し、作業の自動制御等による効率化に取り組む。 【目標】工事の発注件数：40件	・ICT建設機械を用いた公共工事の実施 ・ICT活用推進のための研修、現場見学会の実施	0	技術管理課	・ICT建設機械を用いた公共工事の実施 【実績】工事の発注（実施）件数：83件	目標達成	
53	社会資本の整備・維持管理におけるICTの活用	建設現場における遠隔臨場（WEB立会）を促進し、受発注者双方の効率的な時間の活用を図る。 【目標】遠隔臨場（WEB立会）取組件数：40件	・取組推進のための研修の実施 ・発注者指定型による発注	0	技術管理課	【実績】遠隔臨場（WEB立会）実施件数：307件	目標達成	今後の事業は、令和4年度実施計画No.68に掲載
54		研修等の機会を通じて、ICT活用に向けた施策の検討・広報・啓発を進める。 【目標】研修等回数：12回	・滋賀県ICT活用ワーキングの開催 ・ICT活用推進のための研修、現場見学会の実施	0	技術管理課	・ドローン技能訓練（2回） ・ICT推進のための座学研修（6回） ・ICT推進のための現場研修（1回） ・建設産業育成支援セミナー（1回） ・滋賀県ICT活用ワーキングの開催（2回） 【実績】研修等回数：12回	目標達成	

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
<b>重点戦略3 働き方・行政サービスを革新する ～ICTで変える～</b>								
<b>① ICTによる「働き方改革」の実現</b>								
55	AIを活用した業務改革推進事業	帳票の内容をAIが読み取り、データ化するサービスを運用し、業務改革および働き方改革を実現する。 【目標】20業務の運用	全庁に利用規模を拡大し、運用する。原課に対して利用支援を行う。	2,508	情報政策課	令和3年度から、口座振替依頼書のデータ入力など、新たに7業務の運用を開始しており、令和4年3月時点では10業務に対して運用中である。今後も本実績の横展開等により利用規模の拡大を図る。 【実績】10業務の運用（令和4年3月末時点）	目標未達成	BPR実施後、AI-OCR活用が最適解と判断した業務に対して実施する。 職員向けに動画研修や利用相談会を実施し、再度周知する。 今後の事業は令和4年度実施計画No.84に掲載
56	RPA全庁展開による業務改革事業	令和元年度に導入したRPA（業務自動化システム）について、全庁展開を推進し、更なる業務の自動化・効率化による、業務改革および働き方改革を実現する。 【目標】BPR実施後にRPA適用が最適解と判断した業務へのRPA導入率：100%		9,920	情報政策課	・統計調査員情報のシステム入力や汎用電子申請システム、ビジネスチャットツールの運用管理業務など5業務にRPAを新規導入し、運用を開始した。 ・「デジタルツール活用による業務改革推進支援事業」においてRPAが改善策とされた5業務に対して新規導入し、令和4年度に運用を開始する予定である。 【実績】BPR実施後にRPA適用が最適解と判断した業務へのRPA導入率：100%	目標達成	今後の事業は令和4年度実施計画No.81に掲載
57	リモートアクセス環境提供システムの運用	大規模災害やパンデミックが発生した場合、登庁が困難になる職員が多数発生する可能性があることから、自宅などから庁内システム等を利用可能な仕組みを運用する。 また、在宅勤務や出張時の現場利用など多様な働き方を実現する環境を提供する。 ・契約期間は、令和元年11月1日から令和6年10月31日まで。 【目標】セキュリティの確保、年間稼働率99.5%	令和元年度に導入し、令和2年度に拡張したシステムの安定運用を図る。	40,171	情報政策課	・すべての所属にモバイルWi-Fiルータを係当たり1台以上配付し、交代での在宅勤務を可能としている。 ・びわ湖情報ハイウェイが整備されていない、新型コロナウイルス感染症の対応拠点などで職員が庁内システム等の利用できる環境を提供している。 ・勤務場所に柔軟に対応できるよう、モバイルWi-Fiルータを貸し出しを行っている。 【実績】セキュリティの確保、年間稼働率99.5%（令和3年度末時点）	目標達成	目標どおり運用できており、今後も継続して事業を実施する。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.76に掲載
58	Web会議システムの運用	本庁と地方機関など離れた場所の各担当者等を招集する会議をネットワーク上で行うことにより、参加者の移動の負担軽減、会議開催等にかかる経費の節減や事務の効率化を図る。 【目標】Web会議開催回数：2,000回	令和元年度に導入したシステムの安定運用を図る。 状況に応じて、システムの拡大（利用アカウントの追加、Web会議の機器購入）を行う。	430	情報政策課	【実績】Web会議開催回数：5,906回(令和3年度)	目標達成	・目標どおり運用できている。 ・急増したWeb会議の需要に対応すべく、各課1台ベースでWeb会議用端末を配付予定。また、Web会議用端末の貸出も数量を増やし、強化する。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.85に掲載
59	【新】デジタルツール活用による業務改革推進支援事業	AIやRPA等のデジタルツールを有効に活用し、業務の効率化等を実現するためには不可欠なBPR（Business Process Re-engineering：現状の業務の見える化・見直し・最適化）のスキルを習得するため、業務の担当職員等による取り組みを外部専門人材が伴走型で支援する。 【目標】伴走型支援によるBPRの実践：10業務		9,000	情報政策課	庁内から希望のあった10所属20業務のうち8所属17業務を実施対象とし、施策立案に向けた検討を行った。 【実績】伴走型支援によるBPRの実践：17業務	目標達成	目標値である10業務に対するBPRの実践は達成した。 今後は事業のノウハウを活かし、デジタルツールを活用した業務効率化に係る相談対応を行う。

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
60	滋賀県私立幼稚園教育支援体制整備費補助金(園務改善のためのICT化支援)	園務改善のためのICT化の整備等に対して補助金を交付する。 【目標】園務のICT化による教職員の事務負担の軽減や教育の質の向上	・幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)における園務を改善するため、業務のICT化を促進し、教職員の事務負担の軽減や教育の質の向上を図る。 ・制度周知・促進	10,848	私学・県立大学振興課	園務改善のためのICT化の整備等に対して補助金を交付することで業務のICT化、教職員の事務負担の軽減や教育の質の向上のための取組を推進できた。	目標達成	引き続き教職員の事務負担の軽減や教育の質の向上を図る必要があり、国の補助制度の動向を注視し支援を行っていく。
61	在宅勤務制度・サテライトオフィス勤務制度の推進	個々の事情に応じた働き方が可能となる在宅勤務制度、サテライトオフィス勤務制度を引き続き推進する。 【目標】在宅勤務およびサテライトオフィス勤務の実施者数：3,600人(令和3年度)		0	人事課	【実績】在宅勤務およびサテライトオフィス勤務の実施者数：1,447人(令和3年度第4四半期終了時点(他任命権者含む))	目標未達成	目標未達成については、昨夏、第5波と言われる新型コロナの感染拡大を受けて、全庁を挙げた応援体制を構築する中で、多くの職員が、出勤が必要なコロナ対策業務に従事する必要があったことが大きな要因の一つと考えている。 一方で、在宅勤務について、令和元年度は年間を通じて29人の利用であったものが、令和3年度は1,395人と、利用者は大幅に増加しており、職員の間で、勤務形態の一つとして浸透してきている。 今後も、対象業務の範囲など試行錯誤を重ねながら、在宅勤務等の一層の浸透・定着を図り、多様で柔軟な働き方を実現し、より働きやすい職場づくりを進めていく。
62	侵略的外来水生植物対策等における小型無人航空機(ドローン)の活用	職員が行う各種調査について、小型無人航空機(ドローン)を活用することで、調査の迅速化・効率化を図り、業務量縮減および取得データの精緻化、危険作業の回避につなげる。	各種調査について、ドローンを活用する。(保険料) (例) ・自然公園法許認可業務に係る現地調査 ・野生鳥獣の生息状況調査 ・侵略的外来水生植物の生育状況確認 ・植生防護柵の損傷状況確認	40	自然環境保全課	自然公園法の許認可業務について調査の迅速化・効率化ができ、業務量縮減および取得データの精緻化、危険作業の回避を行うことができた。	目標達成	今後も継続的に調査事業等に小型無人航空機を導入し、調査の迅速化・効率化を図り、業務量縮減および取得データの精緻化、危険作業の回避を図る。
63	【新】業界団体と連携したテレワークの導入支援事業	県内中小企業におけるテレワークの導入を支援することにより、感染症への対応としてのテレワーク拡大の流れを後戻りさせることなく、多様で柔軟な働き方が可能な労働環境の整備を促進する。 【目標】令和3、4年度の滋賀県中小企業団体中央会におけるテレワーク導入事業所：15社		14,898	労働雇用政策課	滋賀県中小企業団体中央会がモデル企業を対象に行うテレワーク導入等支援および横展開に要する経費を補助した。 【実績】テレワーク導入等を支援した企業数 7社(令和3年度)	数値を集計中	令和4年度も引き続き補助事業を実施し、8社のモデル企業を選定してテレワーク導入等の支援を行うとともに横展開を実施する。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.55に掲載
64	次期土木積算システムの構築	全国標準データを導入し、より広範な積算基準に対応するシステムへの再構築を図る。 発注図書作成アシスト機能として、AIによる書類間の整合照査の強化を図る。 【目標】再構築業務の上半期発注、AI等による効果検証の試行	・活用ニーズの把握 ・利活用方法、構築仕様の検討・作成 ・本県実績データによるAI学習データの蓄積	30,000	技術管理課	システム再構築業務については、令和3年12月に契約締結を完了し、システム設計や要件定義に着手した。 AIによる設計図書間の整合照査については、令和3年度末に試行用システムを導入した。	目標達成	今後の事業は、令和4年度実施計画No.94に掲載



令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
65	県立学校統合型校務支援システム構築事業	<p>県立学校において、校務の効率化による働き方改革の推進を図るため、統合型校務支援システムを構築し、導入する。</p> <p>【目標】超過勤務時間の削減（令和2年度～令和4年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・月45時間以内(年間360時間以内)</li> <li>・月80時間超0人</li> </ul>		19,345	教職員課	<p>・令和3年度は、令和4年度からの本格稼働に向け、システム構築を実施（県立中・県立高等学校の共通様式の確定については、おおむね完了）。</p> <p>【実績】超過勤務時間の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・月45時間超過人数：7,989人（累計）</li> <li>・月80時間超過人数：1,422人（累計）</li> </ul>	数値を集計中	<p>県立特別支援学校は、現在個別の指導計画等を各校の方針に基づき、独自で作成しており、様式統一に多くの時間が必要となった。今後も継続して様式統一に係る要件定義を行い、令和4年度後期の本格稼働を目指す。</p> <p>今後の事業は、令和4年度実施計画No.96に掲載</p>
② インターネット利用による手続等に係る取組（オンライン化原則）								
66	スマート自治体（滋賀モデル）推進事業	<p>行政サービスの改革による住民の利便性向上および自治体組織の働き方改革に資する行政事務の効率化を推進するため、滋賀県および県内自治体が連携して、ICTを活用した施策についての情報収集、意見交換、調査、取組の実証等に取り組むとともに、県主導により県内自治体が連携した具体的な施策・事業に取り組む。</p>	<p>(1) 次期汎用電子システムの導入 県民の普及率が高いスマートフォン用に最適化され、電子署名や各種決裁サービス等にも対応する新たな汎用電子システムを導入する。</p> <p>(2) 手続案内システムの導入 Web上で簡単な質問に回答するだけで、必要な様式や添付書類、手続場所等をすべて案内できる手続案内システムを導入する。</p> <p>(3) ビジネスチャットツールの導入 職員間のコミュニケーションをより円滑化し、迅速な意思決定と業務遂行につなげるため、デジタルコミュニケーションツールであるビジネスチャットを導入する。</p> <p>上記(1)～(3)については、前年度に実施した共同研究事業の成果として、市町との共同調達・共同利用に取り組む。</p>	21,450	情報政策課	<p>(1) 次期汎用電子システムの導入 令和3年6月に導入し、運用を開始した。</p> <p>(2) 手続案内システムの導入 令和3年5月に導入し、運用を開始した。</p> <p>(3) ビジネスチャットツールの導入 令和3年5月に本格導入し、運用を開始した。</p>	目標達成	<p>(1) 次期汎用電子システムの導入 今後の事業は、令和4年度実施計画No.75に掲載</p> <p>(2) 手続案内システムの導入 利用できる手続数増を図り、手続のオンライン化を推進する。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.77に掲載</p> <p>(3) ビジネスチャットツールの導入 庁内での利用率向上に取り組む。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.82に掲載</p>
67	A・I・S・N・Sを活用した行政サービス提供事業	<p>県がインターネット上で発信・提供している様々な情報やサービスについて、県民等が必要とする情報等に容易にたどり着くことができる情報案内サービスを、LINE公式アカウント「滋賀県」、「滋賀県-新型コロナ対策パーソナルサポート」により提供することを旨とする。</p> <p>【目標】2つの公式アカウントの友だち登録者合計：24万人</p>	<p>・提供サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①メニュー選択方式による県政情報等の案内</li> <li>②公式SNSアカウント、スマホアプリ等の案内</li> <li>③サービス利用者に応じたメニュー表示</li> <li>④県内自治体に関する行政情報等の集約化</li> </ul>	1,320	情報政策課	<p>LINE公式アカウント「滋賀県」、「滋賀県-新型コロナ対策パーソナルサポート」を運用し、利用者に必要な県政情報を迅速に配信している。</p> <p>また、機能拡張や見直しを継続して行い、県民サービスの充実に図ることとしている。</p> <p>【実績】2つの公式アカウントの友だち登録者合計：28.8万人</p>	目標達成	<p>引き続き機能改善を図る。</p> <p>今後の事業は、令和4年度実施計画No.78に掲載</p>

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
68	クレジットカード収納の利用促進	納税者の利便性向上および納税機会の拡充を図るため導入した、自動車税におけるクレジットカード収納を効果的にPRし、その利用を促進する。 【目標】収納件数：20,000件	導入3年目となり、より利用促進を図るために広報・周知を行う。	0	税政課	県ホームページや納税通知書同封チラシ等によるキャッシュレス納税の広報、周知を行い、前年度17,868件に比べて増加したが、目標達成には至らなかった。 【実績】収納件数：19,018件	目標未達成	決済手数料を納税者負担としていること、またスマホアプリ(PayPay)の利用が可能となったことなどが、目標未達成となった要因ではないかと考えられる。 現在、さらなる収納チャネルの拡大に向けて対応しているところであり、引き続き、クレジットカードを含めたキャッシュレス納税について広報、周知を行う。
69	スマホアプリの決済サービスの利用促進	納税者の利便性向上および納税機会の拡充を図るため、納付書のコンビニバーコードをスマホのカメラ機能で読み取り事前にチャージした残高から即時に引き落とすことにより納付できる仕組みを効果的にPRし、その利用を促進する。 【目標】収納件数：5,000件	さらに利用促進を図るため、利用勧奨チラシを新たに作成し、納税通知書に同封するなど、広報・周知を行う。	0	税政課	県ホームページや納税通知書同封チラシ等によるキャッシュレス納税の広報、周知を行い、前年度4,534件に比べて大幅に増加し、目標を達成することができた。 【実績】収納件数：27,171件	目標達成	
70	共通納税システムの利用促進	法人県民税等を電子申告した場合に電子納税が可能となる「共通納税システム」を効果的にPRし、その利用を促進する。 【目標】電子申告者のうち電子納付者の割合：10%	導入3年目となり、より利用促進を図るために広報・周知を行う。	0	税政課	法人あて申告書送付時などの同封チラシ等による電子納税の広報、周知を行い、前年度8.1%に比べて増加した。 【実績】電子申告者のうち電子納付者の割合：14.1%	目標達成	
71	地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用	地方税に関する電子的な申請、申告、納税を可能とするeLTAXの運用を行う。 【目標】法人事業税および法人県民税の電子申告率：85%	令和3年10月から県民税利子割・配当割・株式等譲渡割を新たに電子申告・納税の対象に加えることにより、納税者の利便性の向上を図る。	3,371	税政課	令和3年度末時点の電子申告率が86.9%であり、目標値を達成。	目標達成	納税者の利便性向上のため、引き続きシステムの適切な運用を行う。

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
72	自動車保有手続きのワンストップサービス(OSS)の運用	<p>自動車を保有するための手続と税・手数料の納付を、電子的に一括して行うことを可能とするOSSの運用を行う。</p> <p>【目標】新車新規登録車両の利用率：50%</p>	利用促進を図るために広報、周知を行う。	2,706	税政課	令和3年度末時点の利用率が59.1%であり、目標値を達成。	目標達成	納税者の利便性向上のため、引き続きシステムの適切な運用を行う。
73	生物多様性情報デジタル化事業	<p>鳥獣保護区等をデジタル化し、Webサイト上で現在の鳥獣保護区等の区域を確認できるようにすることで、狩猟者はモバイル端末で紙地図よりも精細な情報を確認できるようになり、利便性が向上する。また、精細な鳥獣保護区等が簡易的に確認できることで、狩猟者の違反防止にもつながる。</p> <p>また、生物多様性に関する様々な地理情報をデジタル化し、GISで一元的に整理することで、規制区域や保護区域等が、Webサイトで確認できるようになり、県民の生物多様性への理解を深めるための情報として、規制の周知や普及啓発に活用できる。</p> <p>【目標】デジタル化された鳥獣保護区Webサイトへの年間アクセス数：2,000件(令和4年度)</p>	鳥獣保護区等の区域をWebサイト上で確認できるよう整備する。 生物多様性に関する地理情報をGISデータとして整理し、Webサイトで周知を図る。	19,712	自然環境保全課	システムの構築を委託業者とともに行っており、令和4年4月には一般向けに公開が可能になる見込みである。	数値を集計中	一般県民や行政職員にとって扱いやすいシステムになるように各種の仕様を業者と確認する必要がある。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.42に掲載
74	もしサボ滋賀	<p>県内の施設・イベント会場の利用者等に対し、施設等での感染拡大のおそれが認められる際に、感染の拡大を防止するため必要な情報を速やかに伝達する。</p> <p>【目標】対象者に対する速やかなメッセージの発信</p>	個々の事案に応じて速やかに対象者を特定し、メッセージを発信する。 メッセージ受信者からの相談があった場合、事案に応じた適切な措置を講じる。	934	防災危機管理局 情報政策課 感染症対策課	<p>メッセージの配信が必要な事例は生じなかったが、登録する施設やイベント、また利用者の増加に努めることで、配信が必要な事例が生じた場合は、速やかにメッセージを発信できる体制を整えた。</p> <p>【実績】 導入している施設やイベント 15,079件 延べ利用者数 179,096人</p>	目標達成	

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
75	入札参加資格申請受付システム	県市町共同で、従来書類において申請を受け付けていた入札参加資格申請をインターネットを通じて電子申請で行えるようシステムを導入する。令和4年度からの受付開始を予定。 【目標】令和4年度から電子申請の開始		14,133	監理課	令和3年6月にシステム会社と契約し、令和4年度からの電子申請受付開始に向けてシステムの構築を行った。	目標達成	円滑なシステム運用を進めていく。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.66に掲載
③ オープンデータの推進								
76	オープンデータの推進	地域課題の解決を住民や事業者と連携して実現するとともに、行政事務の効率化、新たなサービスの創出につなげるため、保有するデータのオープンデータ化を推進する。 【目標】オープンデータ化された情報数：令和4年度に300種	・県民等への需要調査の実施 ・データ所管課への働きかけ等を通じた対象データのオープンデータ化 ・国選定の推奨データセットへの対応促進	94	情報政策課	・庁内オープンデータセミナーの開催（令和4年1月）  年度末に向けて保有するデータのオープンデータ化を推進した。 また、滋賀県と市町で共同利用するオープンデータカタログサイトの構築を進めた。  【実績】登録件数268件（令和4年3月末時点）	数値を集計中	今後も引き続きオープンデータ化の推進を図る。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.86に掲載
④ マイナンバー制度の普及・活用								
77	マイナンバー制度の普及・活用	マイナンバー制度の適正かつ円滑な運用により、行政事務の負担軽減および住民の利便性向上を図る。 【目標】情報連携・マイナポータルの周知・啓発	・「社会保障・番号制度庁内連絡会議」における制度の情報共有、普及啓発 ・国からの情報収集および市町への周知 ・市町の取組支援	0	情報政策課	・「社会保障・番号制度庁内連絡会議」を2回開催し、庁内での社会保障・税番号制度の法改正の内容・情報連携の啓発等の情報共有を行った。 ・国からの情報収集および市町への周知を行った。	目標達成	
⑤ 業務・システム改革								
78	グループウェア機能の運用	県組織内外との情報交換、情報共有、情報提供等を行うグループウェアの安定稼働に向けた運用を行う。 【目標】システムの稼働率：99.9%（計画的なシステムの停止は除く）	グループウェア機能が継続利用できることにより、時間や場所の制約を受けずに県組織内外との情報交換、情報共有、情報提供等を行う。 遠隔地のバックアップサイトの整備により、現データセンターが機能停止した場合もメール、掲示板、ライブチャット等の機能が利用でき、業務継続性を確保する。 働き方改革、業務改善等に係る機能の追加等による事務処理の一層の効率化、省力化を図る。	11,638	情報政策課	・災害時等において、本番環境からバックアップサイトへ迅速に切り替えが行えるよう定期訓練を実施 ・新規採用職員および会計年度任用職員等を対象としたグループウェア利用者向け基礎研修を動画配信により実施 ・システムの円滑かつ安定稼働が図れるよう運用・保守管理を継続  【実績】システムの稼働率：99.955%（計画的なシステムの停止は除く）（令和3年度末時点）	目標達成	目標どおり運用できており、今後も継続して事業を実施する。

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
79	会議録作成支援システムの運用	会議における発言内容を自動で概ねテキスト化するシステムを活用することにより、事務を効率化するとともに、情報共有や意思決定の迅速化を図る。 【目標】利用件数：800件	・マニュアル提供等、システム利用支援 ・テキスト化データの庁内共有等、効果増大策の検討と実施	1,188	情報政策課	システム利用支援を随時実施した。 【実績】利用件数：1,093件（令和4年3月末時点）	目標達成	今後もシステム利用支援を随時実施し、会議録作成事務効率化のためのシステム利用を促す周知等を行う。 今後の事業は、令和4年度実施計画No.83に掲載
80	びわ湖情報ハイウェイの構築・運用	「びわ湖情報ハイウェイ」の機能維持・安定稼働の確保のため計画的な運用保守・機器更改造業を実施する。 【目標】ネットワーク障害による事務事業への大規模または重大な影響の発生件数：0件	・出先機関のネットワーク機器（レイヤ2スイッチ）の予防保全、無線アクセスポイント機種更改によるネットワーク信頼線の確保 ・メールアーカイブ機器、職員認証基盤システム更改 ・仮想化基盤への無線認証機能（予備系）の構築	320,462	情報政策課	「びわ湖情報ハイウェイ」の機能維持・安定稼働の確保のため計画的な運用保守・機器更改造業を実施した。 【実績】ネットワーク障害による事務事業への大規模または重大な影響の発生件数：0件（令和4年3月末時点）	数値を集計中	今後も、びわ湖情報ハイウェイの機能維持・安定稼働の確保のため計画的な運用保守・機器更改造業を実施する。
81	情報システム調達の一元化	情報システム構築業務のうち、特にICTやシステム調達の知識や経験が不可欠な事務を、システム所管所属から情報政策課へ移管し、一元的に行う方法を試行的に実施する。 【目標】システム調達事務の一元化：10システムへの対応	・対象システムの新規構築、再構築、改修に係る要件確認、市場調査、仕様書等の作成、入札等の執行および契約の事務の一元的な実施 ・上記システムの新規構築等業務の一元的な実施	0	情報政策課	8部局10システム（新規構築：2、再構築・更新：6、予算化：2）について、調達事務の一元化を実施し、当初予定どおりに構築等を完了 【実績】10システムで実施	目標達成	
82	全庁的なペーパーレス化の推進	ネットワーク、タブレット端末等の活用により、情報や資料のデジタル化を図るとともに、会議等のペーパーレス化を推進する。 【目標】内部の会議・打合せや内部協議の実施方法：ペーパーレス化の推進			県民活動生活課 情報政策課 行政経営推進課	・公文書管理制度に係る研修資料において電子データの整理および保存の基本的な考え方について説明したほか、文書管理システムの資料で具体的な電子決裁等の方法について周知を図った。（令和4年1月24日） ・「会議開催に係るルール」の周知（随時） ・会議、決裁のペーパーレス事例を庁内に発信（随時）	目標達成	今後の事業は、令和4年度実施計画No.89に掲載

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
83	研修資料の電子化の実施	政策研修センター研修において、資料の電子化を実施する。 ・録画音声配信による講義の実施 ・集合研修時に前方スクリーンに資料の投影（配布資料なし）またはモバイル端末にて資料の確認  【目標】10研修で資料電子化の実施		0	政策研修センター	政策研修センター研修において研修生に配布する資料の電子化について、以下により実施。  【実績】12研修で資料電子化の実施（Zoom研修含む）	目標達成	来年度も引き続き資料電子化を実施していく。
84	水道事業における情報共有および迅速化促進事業	生活衛生課が事務局となっている滋賀県水道協会ホームページに水道施設事故共有サイト、資機材情報データ共有システム等を設置し、迅速な情報共有および水道施設事故の対応時間の短縮を図る。		0	生活衛生課	・構築したシステムの維持管理および機能改善を行った。 ・システム利用の定着化を図るため、水道施設事故共有サイトの模擬報告訓練等を実施した。  【実績】 模擬報告訓練：1回 操作研修会：1回 原子力防災訓練における本システム活用：1回 水道事業者が実施する訓練での活用：2回	目標達成	・システムの維持及び各種法令等改定時におけるシステム改修 今後の事業は、令和4年度実施計画No.13に掲載
85	【新】議会ICT化事業	タブレット端末とファイル管理システムを活用し、議会へ提出する資料の電子データ化を図り、電子データを共有することにより、事務の効率性の向上やペーパーレス化を推進する。  【目標】ペーパーレス化の推進		6,980	議会事務局 (政策調査課)	・令和3年11月定例会議より、タブレット端末とファイル管理システムを導入した。 ・令和3年度中は、試行期間として紙資料と併用しての運用 ・令和4年度以降は、本格実施として、原則、紙資料を廃止してペーパーレス化を図る。 (令和4年度以降に目標達成見込み)	数値を集計中	令和4年度以降は、本格実施として、原則、紙資料を廃止してペーパーレス化を図る
⑥ EBPMの推進								
86	証拠に基づく政策立案(EBPM)推進事業	証拠に基づく政策立案(EBPM: Evidence Based Policy Making)の推進を図るため、滋賀大学データサイエンス学部と連携し、庁内におけるデータ分析等に対して助言等を行う「EBPMに係るデータ分析・研究 支援検討会(仮称)」を実施するとともに、県・市町職員を対象に「データ分析実践セミナー」を開催してデータ分析に係る人材育成を進める。		3,433	統計課	「EBPMに係るデータ分析・研究 支援検討会」(12月末時点 計12回開催) …11所属から14件の相談案件  「データ分析実践セミナー」(計3回開催、56名受講) 第1回(8月30日)…19名受講 第2回(8月31日)…22名受講 第3回(11月5日)…15名受講	目標達成	2事業を通して、庁内におけるEBPMを推進した。 今後の事業は令和4年度実施計画No.88に掲載

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
<b>重点戦略4 滋賀発の人材を育成する ～ICTを(で)育てる～</b>								
<b>① 専門教育</b>								
87	地域産業活性化・地方創生に向けた高度ICT人材育成事業	<p>将来の滋賀の産業の活性化と地方創生に向け、公立大学法人滋賀県立大学においてICTを駆使できる高度な数理・情報専門人材を育成するとともに、市町や企業と連携しながらICTを用いた地域課題の解決・製品開発等に取り組む。</p> <p>【目標】大学院副専攻修了者数：4人</p>	<p>大学院副専攻として開設したICT実践学座“e-P ICT”において、地域課題をICTを用いて解決できる高度な数理・情報専門人材を育成、輩出する。</p>	21,838	私学・県立大学振興課	<p>・ICT実践学座“e-P ICT”において地域社会でICTを用いた課題解決を実践できる人材の育成に取り組んだ。</p> <p>・研究活動については、各学部から教員が集い、企業等と連携しながら複数の研究テーマに取り組んだ。</p> <p>【実績】大学院副専攻修了者数：4人</p>	目標達成	<p>引き続きICT実践学座“e-P ICT”において、地域課題をICTを用いて解決できる高度な数理・情報専門人材を育成、輩出する。</p> <p>今後の事業は令和4年度実施計画No.108に掲載</p>
<b>② 学校教育</b>								
88	県立学校ICT環境整備事業	<p>県立学校の教育のICT化を進める。</p> <p>【目標】各種ICT機器や、高速大容量の通信ネットワークを一体的に活用することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。</p>	<p>・ICT機器の整備、構築したネットワークの保守運用等</p>	335,416	教育総務課	<p>・電子黒板機能付きプロジェクターや貸出用タブレット端末など、各種ICT機器を整備した。</p> <p>・授業支援ソフトを県立学校全校に試験導入し、操作方法や教科別の活用方法に関する研修を実施し、教員のICT活用能力の向上に努めた。</p> <p>・校務ネットワークおよび各学校からのインターネット接続回線の状況について定期的に関係業者から報告を受け、適切に対処した。</p>	目標達成	<p>・令和4年度の新入生からBYODによる1人1台端末環境での授業がスタートすることから、活用の好事例やトラブルの対応事例を共有して現場の教員にしっかりと周知を図っていく必要がある。</p>
89	学校図書館ネットワーク化事業	<p>生徒個人の端末で学校図書資料の検索が可能となるクラウド型蔵書検索システムを導入し、学校間で蔵書を相互貸借することで、全県で一つの「学校図書館」として図書資料の有効活用を図る。</p> <p>【目標】2025年までに学校間の相互貸借を現状の7,000冊から13,000冊へ増やす。</p>	<p>タブレット端末等ICT機器を活用して蔵書検索を行うことで、必要な情報を収集する力を養う取組とする。蔵書の検索だけでなく、図書館からも様々な情報を積極的に発信し、探究的な学びの推進にもつながる取組とする。</p>	3,261	高校教育課	<p>年度当初から整備に取り組み、10月より運用を開始した。生徒が自身の携帯電話などを用いて検索できるようになり、図書館へのアクセスが活性化した。各学校の図書館もシステムを活用して図書館資料の情報発信に努めている。横断検索システムや県のネットワークシステムの不具合が何度あったが、随時対応している。2021年10月から2022年3月末まで、全校合わせて22721件のクラウドへのアクセスがあった。2022年度の相互貸借数は、合計で6445冊であった。</p>	数値を集計中	<p>システムの不具合についてはできる限り改善し、生徒や教職員が利用しやすい環境を整える。生徒のアクセス数が増えるよう工夫するとともに、教員からの働きかけを継続する。アクセス数の増加だけでなく、貸出数や相互貸借数の増加、ひいては生徒の読書率の向上という本来の目的を達成できるよう、学校の取組を支援していく。</p>

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画					取組状況 (令和3年度末時点)			
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
90	【新】GIGAスクール端末等有効活用支援事業	一人一台端末を授業等で活用するための教員向けのオンライン研修を行うとともに、生徒会のオンライン交流会を実施し、生徒が主体的にICTを活用することにより、GIGAスクール端末等の有効活用を進める。  【目標】ICT機器を有効に活用するための教員の指導力向上および生徒会活動の活性化	①オンライン研修を、学習用ツールごとに実施し、受講者を中心に各市町に積極的な活用を広げていく。 ②具体的な活用の手順や方法を研究し、その成果等を県のHPにて随時公開する。 ③県内の生徒会をインターネットでつなぎ、ICTを有効活用することにより、普段交流のない生徒と意見交換等を行うことで、より良い生徒会活動につなげる。 ④市町との連携の場をもつことで、市町におけるGIGAスクール端末等の有効活用推進を支援する。	3,500	幼小中教育課	①オンライン研修の実施(令和3年7月21日～8月6日 計24講座) 各市町立小学校・中学校から各1名の教員を対象に、学校で活用可能な緊急時におけるオンライン授業、遠隔教育が実施できる技能を身に付けるための研修を行った。 ②活用事例動画の公開(令和3年8月～) 動画サイト「滋賀県GIGAチャンネル」を開設し、各教科でのGIGAスクール端末の活用事例を教員に向けて限定で公開した。その後、順次追加での公開を行った。 ③「しが生徒会オンライン交流会」の開催(令和3年8月) 12市町24校の中学校と、高校生、知事、大学教授等がオンラインで交流し、身近な課題について自分たちが実践できることを探究した。 ④市町との連携会議の開催(令和3年7月、令和4年1月) ICTを活用した学び力向上推進会議を開催し、具体的な活用事例や市町における取組、研修の持ち方等の情報共有を行った。  【実績】 ・オンライン研修受講者(約250人)のアンケート結果 項目「オンライン授業を行うための自信がいた」の肯定的回答 (「あてはまる」および「どちらかといえばあてはまる」) 76% ・生徒会交流会の参加校担当教員アンケートの結果 「参加して良かった」「来年度も参加したい」と回答 100%	目標達成	今後は、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実につながる一層効果的なICTの活用方法を探っていく必要がある。このために定期的に各市町の取組やそのノウハウを共有していくことが重要となる。 令和4年度は、総合教育センターでの研修や「読み解く力検証・改善プロジェクト」の中で、教員のICT活用がさらに進むよう支援していく。 「しが生徒会オンライン交流会」については、「学校におけるCO2ネットゼロ推進事業」の中で、参加校を増やして開催する。
91	「読み解く力」育成拡大プロジェクト	一人ひとりの基礎的・基本的な知識・技能の定着を図り、「読み解く力」を育成する取組を一人一台端末等のICTを活用した授業を実践することにより拡大し、滋賀子ども一人ひとりの学び力高め、確かな学力の向上を図る。  【目標】県独自調査「学びのアンケート」の「授業では、コンピュータやタブレットなどを使いながら、必要な情報を探したり、比べたり、整理したり、表やグラフを使って発表することに取り組んでいる」について、肯定的に回答した児童生徒の割合：小学校80.0%、中学校60.0%	「読み解く力」向上研修において、タブレット端末等も活用しながら、教師のICT活用指導力の向上を図るとともに、ICTを効果的に活用した「読み解く力」向上をめざした授業改善を行う。	8,404	幼小中教育課	・「読み解く力」向上研修の公開授業研究会を開催(令和3年10月、11月) 県内5ブロックの小学校5校・中学校5校に指定された「読み解く力」プロジェクト研究員が「読み解く力」の視点を踏まえ、1人1台端末等ICTを効果的に活用した授業について研究し、公開授業、研究協議を行った。  【実績】 ・県独自調査「学びのアンケート」 項目「授業では、コンピュータやタブレットなどを使いながら、必要な情報を探したり、比べたり、整理したり、表やグラフを使って発表することに取り組んでいる」 肯定的に回答した児童生徒の割合 小学校 84.5%、中学校 80.1%	目標達成	各市町において1人1台端末が配備され、授業等での活用が進んできているものの、より効果的な活用については、今後も指導や助言を行っていく必要がある。令和4年度はリーダー研修での実践交流や学校訪問での指導・支援等を行うことによって、各校におけるICTを効果的に活用した「読み解く力」向上をめざした授業改善の一層の推進を図る。



令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
92	「読み解く力」をもとにした探究的に学ぶ力育成プロジェクト	<p>生徒、教員を対象としてセミナーを実施し、「読み解く力」や「探究する力」を身に付けること、育成することについて考え、実践的な取組を行う。また、生徒の探究的な学びの成果を発表する機会を設け、全県に普及する。さらに、ICT研究校を指定し、ICTの有効活用の実践研究を行う。</p> <p>【目標】学びの変革モデル校におけるアンケートで「学校で学んだことは、生きていく上で役に立つと思う」と答えた生徒の割合：80%</p>	<p>・ICT研究校を指定し、ICTの有効活用（オンライン授業やICTを利用した学習記録の分析・活用による探究的な学習の推進）の実践研究</p>	2,511	高校教育課	<p>・ICT研究校各校においてICTの実践研究に取り組み、9月および1月にICT研究校2校から取組を全県の県立高校の教員向けに発表</p> <p>・リーディングスキルテストを「学びの変革」モデル校17校で実施、結果分析を行った後「読み解く力」育成セミナーにおいてモデル校3校より取組の発表および、講師より御指導をいただいた。</p> <p>「読み解く力」育成セミナー（9月および1月に実施）</p> <p>・「探究する力」育成セミナー</p> <p>教員対象 第1回 5月 第2回 10月 生徒対象 1月 講義およびグループディスカッション 20名の県内の県立高校の生徒が参加</p> <p>・探究学習発表会 2月実施 県内の県立高校から6校6グループの発表等</p> <p>・2月中旬に学びの変革モデル校においてアンケートを実施</p> <p>【実績】学びの変革モデル校におけるアンケートで「学校で学んだことは、生きていく上で役に立つと思う」と答えた生徒の割合：77%</p>	目標未達成	<p>令和4年度から1人1台端末の本格的な活用が開始されることより、いかに活用していくかが課題である。</p> <p>令和3年度末で「『読み解く力』をもとにした探究的に学ぶ力育成プロジェクト」が終期を迎えたため、令和4年度から「『読み解く力』をもとにした一人ひとりの学び最適化プロジェクト」として実施する。新たにICT推進校、ICTコアティーチャーを指定し、1人1台端末等のICT機器の有効活用の実践研究を行う。</p>
93	アドバンス・ラーニングコンソーシアム構築推進事業	<p>SDGsの達成をけん引するグローバル人材育成を目指し、オンラインを活用して、国内外の大学、企業、行政機関等と協働しながら高等学校教育改革や高大接続改革を推進するカリキュラムやプログラムの開発に取り組む。</p> <p>【目標】カリキュラム開発拠点校および事業連携校において、ICTを活用して海外の高校等と協働したり先進的な高大連携の取組を実施する。</p>	<p>海外の事業連携校等とZOOM等を用いた交流や探究的な学びの協働を行ったり、ICTを効果的に活用して大学での学習内容の先取り等を行う。</p>	4,800	高校教育課	<p>・本事業のカリキュラム拠点校（研究指定校）である県立彦根東高等学校では、他の県立高等学校に先駆けて、今年度の新入生から、BYODにより一人一台端末（Surface）を持たせ、学習指導等に活用している。</p> <p>・県立彦根東高等学校を中心に、ZOOM等を活用し、海外の高校と協働してオンラインで探究学習プログラムや交流を行った。（インド、バングラデシュ、インドネシア、メキシコなど）</p> <p>・琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課や公益財団法人国際湖沼環境委員会と協働し、第18回世界湖沼会議メキシコ大会において、新たに高校生セッションを企画し、彦根東高他とメキシコの高校4校と、オンラインで湖沼や環境保護等に係り、英語で国際フォーラムを開催した。</p> <p>・県立大学と連携し、単位取得型の先取り履修制度を開始し、SDGsや地域文化論等に係る大学の授業を、高校生個々にオンラインで大学生とともに受講し、必要な要件を満たした高校生が、大学の単位を取得することができた。</p>	目標達成	<p>・国の「令和4年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」への応募を予定しており、今年度事業をさらに拡充したうえで、研究指定校である県立彦根東高を含むコンソーシアム内の事業連携校を中心に、世界規模で生じた豊かなオンライン環境を駆使したカリキュラム開発の取組の充実を図る。</p> <p>・国費が確保できなかった場合、限られた県費で、いかに事業の充実を図るかが課題。</p> <p>・また、事業の成果を検証し、県内の他の高校にも普及していくことが必要である。</p>

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
94	学びにくさのある子どもへの指導充実事業	発達障害等により学びにくさや読み解き力の向上につまずきのある子どもへの、ICT機器等を効果的に活用した、個に応じた指導・支援の充実を図る。	GIGAスクール構想によるICT環境の急速な整備を受けて、学びにくさのある子どもへの指導・支援としてICT機器等の効果的な活用について検討・推進を行う。	3,100	特別支援教育課	・アドバイザーの派遣(令和3年4月～令和4年3月) 県内の研究モデル地域(草津市・栗東市)にアドバイザーを派遣し、以下の取組を実施。 ① 学びにくさの改善や読み解き力向上をめざした効果的な指導実践について啓発・普及。 ② 指導者の専門性の向上を図るとともにICT機器等の活用による個に応じた指導・支援の実践を検討・推進。 ③ 実践的な研修にも参画し、拠点校の取組や読み解き力の向上につまずきのある児童生徒等への効果的な指導方法を県内に普及。	目標達成	・発達障害等により学びにくさがあり、読み解き力の定着しにくい児童生徒に対して、ICT機器等を効果的に活用した一人ひとりの特性や発達障害等による学びにくさに応じた個別最適な学び方について、さらに研究を推進するとともに、効果的な指導方法等を県内に普及、充実させていくことが必要である。 ・学びにくさに応じた教科指導に対応できるよう、教員の専門性の向上を図ることが必要である。
95	滋賀県学習情報提供システム整備事業	生涯学習に関する様々な情報をインターネットを通じて提供する滋賀県学習情報提供システム「におねっと」の運用を行う。 【目標】「におねっと」における講座情報数：2,100件以上		6,343	生涯学習課	・システム改修検討懇話会の開催(令和3年5月、7月、9月) ・R4年度のシステム改修に向け、県民のニーズに沿ったシステムの再構築やセキュリティの脆弱性への対応、HPのデザインや使いやすさ等について、検討を進めた。 【実績】「におねっと」における講座情報数：2,281件(令和3年度)	目標達成	令和5年度のシステム刷新に向けて現状の課題を整理、確認しながら仕様書を作成する。 今後の事業は令和4年度実施計画No.31に掲載
96	近江デジタル歴史街道事業	県立図書館の所蔵する絵図や古文書などの貴重な資料をデジタル化しインターネット公開する。		5,805	図書館	・会計年度職員2名を配置し、図書館所蔵の貴重資料のデジタル化およびデジタルアーカイブへの掲載を順次行った。 【実績】 デジタルアーカイブ新規コンテンツ公開点数：610点 (令和4年3月末時点)	目標達成	令和4年3月末で当初予定していた資料のデジタル化を完了した。 また、デジタル化を行った資料については随時公開を実施したが、令和5年1月稼働予定の第8期図書館コンピュータシステムにおいて、デジタルアーカイブを刷新し、OSやブラウザにかかわらず利用者が貴重資料の閲覧をしやすい環境を整備することを予定している。
③ ICTリテラシー								
97	【新】 応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業	幅広い「県民の声」のデータを収集・分析・可視化し、施策につなげる仕組みを構築するとともに、「伝える」から「より伝わる」広報を実践するなど、応答性を備えた対話により県民に共感される県政の実現を図る。 【目標】四半期ごとに知事定例会見等において公表することにより応答	・県政に関する意見・意向等に関するデータの収集・分析・可視化 ・結果を関係所属における施策構築・政策判断のために活用	5,467	広報課	・「すまいる・あくしよん」策定時に実施した大規模アンケートの回答をテキストマイニングで可視化、課題の洗い出しを行った。 ・Yahoo!検索ビッグデータ「DS.INSIGHT」を活用し、コロナ禍の課題を可視化し、企画員会議に提出。施策構築にあたっての参考資料として活用した。 ・「生理の貧困」や「こころの健康」に関するLINEアンケートを実施し、自由記述設問の可視化分析結果を担当課に共有。施策立案のための基礎資料として活用した。 ・四半期ごとの知事定例会見等における公表はできていない。	目標未達成	・可視化事業の庁内プレゼンスの向上(掲示板等での周知、ツール利用説明会の開催等) ・より高性能、高精度なビッグデータ可視化ツールの導入 今後の事業は令和4年度実施計画No.71に掲載
98	人権啓発活動推進費	スマートフォン使用年齢の低下や、SNSの普及等により、利便性は大きく向上する中、インターネット上の人権問題が発生している。これに関する啓発の一環として、インターネットを利用する上で特に留意すべき「情報の取り扱い方」や「トラブル時の対応」等について、子どもと保護者が一緒に学んでいただく機会を提供する。	・県内の中学校1年生全員に入学時に啓発リーフレットを配布するとともに、広く県民へも配布	198	人権施策推進課	県内の中学校1年生全員をはじめ、人権啓発イベント等で広く県民へ啓発リーフレットを配布した。	目標達成	今後も継続して配布する。

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度 当初予算額 (千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
99	障害者IT活用総合推進事業	障害者の社会参加を促進するため、IT機器の活用に関してサービス提供拠点を設置し、パソコンボランティアを派遣する等、障害者のIT活用支援に関する事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障害者IT講習会・相談支援事業 視覚障害者がパソコンを利用するためにパソコンの操作方法等に必要な訓練・指導を実施する。</li> <li>・ITボランティア養成・相談支援事業 障害者等に対し、IT機器等の使用に関する支援を行うためのボランティアを養成し、派遣する。</li> <li>・障害者ITセンター・ITサロン運営事業 障害者の利活用に関するサービス提供のためにITセンター・サロンを設置し、障害者のIT機器の利用機会の拡大を図る。</li> </ul>	11,399	障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> <li>当事者（および視覚障害者センター職員）が講師としてIT講習会の実施・・・延べ50名参加（計8日間開催）</li> <li>・相談支援事業・派遣事業 ITボランティア養成・フォローアップ研修 …延べ9名（計3回開催）</li> <li>パソコンボランティア派遣 …利用者数636名（計477回派遣）</li> <li>・ITサロン …延べ988名参加(計256回開催)</li> </ul>	目標達成	感染症流行が続くことが見込まれる中、感染対策を行いつつ、いかにITサロン利用者を増やしていくか検討の必要がある。
100	【新】「滋賀の幸」サプライチェーン構築支援事業	生活と生産が距離的に近い特徴を持つ滋賀らしさを活かし、安定的な市場流通に加え、直売所等の機能強化や通販等の多様なサプライチェーンの実現を図る。 【目標】サプライチェーンの強化に新たに取組む事業者等：20事業者	生産者等や直売所等の滋賀の食材を積極的に取り扱う食品関係事業者におけるICT活用力を高める。	8,100	食のブランド推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT活用力強化研修会の開催（令和3年5月、6月）</li> <li>・専門家（ICT活用アドバイザー）の派遣（令和3年7月～3月） インターネットによる通信販売やマーケティングに必要なICTの活用スキルを高めるため、生産者等を対象に研修会の開催や専門家の派遣を行った。</li> <li>・ICT活用力強化事業費補助金 オンラインショップ開設にかかる経費等について生産者の支援を行った。</li> <li>・多様な担い手確保・サプライチェーン構築支援事業事業費補助金 農産物直売所における担い手の確保、ICTの活用推進等について支援を行った。</li> </ul> <p>【実績】サプライチェーンの強化に新たに取組む事業者等：19事業者（令和4年3月末時点）</p>	目標未達成	サプライチェーンの強化に新たに取組む事業者数は、19事業者と目標に達しなかった。 事業実施後も相談体制を維持し、事業完了にまで導ける仕組みを次年度は構築し、引き続き生産者の支援にあたる。 (研修会開催数 6回、38名参加) (専門家派遣回数 26回)

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
<b>重点戦略5 ICT基盤を確立する ～ICTを支える～</b>								
<b>① 情報通信ネットワークの整備促進</b>								
101	県域無料Wi-Fi整備促進事業	観光・商業の振興、災害対策等に有効となる無料Wi-Fi環境の県内における整備の促進および利便性向上を図る。 【目標】「びわ湖FreeWi-Fi」の整備促進：同協議会の普及促進方針に基づいた整備促進	・滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会の運営 ・県立施設無料Wi-Fiの運営 ・滋賀県無料Wi-Fi設置事業費補助金の交付	5,087	情報政策課	・滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会の運営 ・県立施設無料Wi-Fiの運営 ・滋賀県無料Wi-Fi設置事業費補助金の交付  【実績】びわ湖FreeWi-Fiの設置済アクセスポイント（AP）数：1,223AP（目標1,560AP）	目標未達成	滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会の普及促進方針における数値目標1,560アクセスポイントに対して、令和4年3月末時点の設置累計数は1,697アクセスポイント、設置実数は1,223アクセスポイントとなった。引き続き「びわ湖FreeWi-Fi」の普及促進に努める。
102	電子申請の普及促進	「しがネット受付サービス」により申請、アンケートの回答の電子化を支援する。 【目標】オンライン処理可能手続におけるオンライン化率：対前年度比5ポイント増	・操作研修会の実施（2回予定） ・受付フォームの作成支援	5,775	情報政策課	新サービスを令和3年6月に導入し、操作研修会を14回実施。各所属の手続き作成の支援等を積極的に行った。  【実績】令和3年度電子手続増加率：集計中	数値を集計中	旧サービスが令和4年3月末で終了し令和4年度は本格的に新サービスのみ運用が開始となる。今後も引き続き、手続きの作成支援を行っていく。 今後の事業は令和4年度実施計画No.75に掲載
103	統合宛名システムの再構築	番号法に基づく情報連携（特定個人情報の照会および提供）を実現するために必要なシステムとして、平成26～27年度に整備を行った統合宛名システムについて、機器設置後7年を迎えるため、再構築を行う。  【目標】庁内連携機能の実装	・情報連携ネットワークシステムへの参加によるマイナンバー情報連携の実施 ・対象業務の申請における添付書類省略の実施 ・再構築時の円滑なシステム移行	46,678	情報政策課	・再構築後のシステムへ円滑に移行を実施 ・システム操作者へ対して集合形式および動画配信により研修を実施  【実績】庁内連携機能を実装済み	目標達成	今後の事業は令和4年度実施計画No.79に掲載
104	しがスポーツの魅力総合発信事業	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向け、東京オリンピック・パラリンピックなどの開催効果を活かし、県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる元気な滋賀を創造するため、スポーツ情報総合発信サイト等によりスポーツの魅力を総合的に発信する。  【目標】スポーツナビへのアクセス数：100,000件	・スポーツ情報総合発信サイト「しがスポーツナビ！」の運営事業（委託） ・本県ゆかりのアスリートやスポーツチーム等に関連した総合的なスポーツ情報の発信	4,600	スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピック関連の特設ページ（聖火リレー、滋賀ゆかりの選手の一覧等）を設けて県民の関心がある情報を丁寧に発信するとともに、出場選手の競技結果などをSNSを活用して一早く発信することを通じて、滋賀のスポーツの魅力発信に努めた。  【実績】「しがスポーツナビ！」94,613件	目標未達成	引き続き、魅力ある動画や記事を作成していくとともに、サイト全体の更新をこまめに行い、鮮度を保っていく。

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
② 官民データ活用基盤の構築								
105	滋賀県協働ポータルサイト「協働ネットしが」による情報発信	県民をはじめ、NPO、企業、大学等の多様な主体との協働、連携を促進するため、県内NPO法人を中心とした活用団体のデータベースを構築し、NPOや企業等の活動情報をタイムリーに発信する。	・SNSを活用した情報発信 ・「協働ネットしが」チラシの配布による周知および利用促進	1,067	県民活動生活課	・SNSを活用し、協働ネットしがに掲載された情報を発信（Twitter、Facebookへ月に約8件投稿、【4月～3月平均】） ・新規設立法人にチラシ配付、周知、利用促進（18法人。3月まで。）	-	・SNS等を活用した情報発信の継続 ・「協働ネットしが」の利用促進
106	産学官連携によるデータ活用等推進事業	ICTおよびデータの利活用の拡大に向けて、地域課題の抽出から課題解決までの各プロセスにおけるICTやデータの積極的な活用を推進するため、研究会の開催等を実施する。  【目標】ICTおよびデータの活用提案件数：3件	・「滋賀県地域情報化推進会議」を推進母体とした取組の実施（研究会、勉強会の開催）	2,297	情報政策課	今年度は滋賀データ活用LABにおいて、「健康」をテーマに利活用データの掘り起こしから検討を行った。4者からデータ提供いただけることとなり、データ利活用協力者（大学、企業等）へデータを提供した。データ利活用希望者は延べ12件の利活用希望があった。 また、研究会および勉強会を計3回開催した。  【実績】ICTおよびデータの活用提案件数：0件	目標未達成	今年度はデータの掘り起こしから実施したため、スケジュール上ギリギリとなった。次年度はデータ渡しを終えているので提案数の増加がのぞめる。県は引き続き、各分析協力者やデータ提供協力者との調整を行う。 今後の事業は令和4年度実施計画No.101に掲載
③ ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり								
107	ICTおよびデータの活用を推進するための場づくり	「滋賀県地域情報化推進会議」の事務局として、ICTおよびデータの活用を推進するための場づくりに取り組む。  【目標】産学官連携によるICT・データ活用促進：同推進会議の各年度事業計画に基づいた取組	・滋賀県地域情報化推進会議の運営 ・同推進会議ICT利活用検討部会における研究会、勉強会の開催等	3,292	情報政策課	・滋賀県地域情報化推進会議の運営 ・同推進会議ICT利活用検討部会における研究会、研究報告会等を開催  【実績】産学官連携によるICT・データ活用促進：同推進会議の各年度事業計画に基づいた取組	目標達成	滋賀県地域情報化推進会議の事業計画に基づいた取組（研究会等）を実施した。今後はこうした取組とともにICT利活用検討部会の令和5年度以降の展開を検討していく。

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
108	『滋賀県ICT推進戦略』に基づく滋賀県の取組に関する協定に基づく取組	LINE株式会社が持つプラットフォーム、AIやICT技術、教育に関する知見やノウハウを活用し、「滋賀県ICT推進戦略」に基づく県の事業に協働して取り組むことにより、社会的課題を解決し、滋賀県のICT化の推進や県民サービスの向上に資することを目的として、LINE株式会社および一般財団法人LINEみらい財団と締結した『滋賀県ICT推進戦略』に基づく滋賀県の取組に関する協定』に基づき右記の事業について協働する。  【目標】協定に基づく取り組みの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラミング教育の支援に関すること</li> <li>・LINEを活用した教育の推進に関すること</li> <li>・SNSの安全な利用に対する県民への啓発に関すること</li> <li>・AIを活用した防災対策に関すること</li> <li>・スマート自治体に関すること</li> <li>・LINEを活用した相談に関すること</li> </ul>	0	情報政策課	協定に基づき以下の取り組みを実施 ・LINEを活用した教育の推進に関すること 県立学校の高校生を対象にした「滋賀県英語トレーニング」アカウントの運用 ・SNSの安全な利用に対する県民への啓発に関すること SNS等を安心・安全に利用するための教育コンテンツを提供する「しがSNS安心安全ガイド」アカウントの運用 ・スマート自治体に関すること 県政情報中心に配信する「滋賀県」アカウントの運用 新型コロナ関連情報を配信する「滋賀県-新型コロナ対策パーソナルサポート」アカウントの運用 ・LINEを活用した相談に関すること 県内在住者および県内に通勤・通学者を対象にLINEを活用した悩み相談を実施する「こころのサポートしが」アカウントの運用	目標達成	引き続き機能改善を図る。
④ 情報セキュリティの確保								
109	情報セキュリティ抜本的強化対策	社会保障・税番号制度の導入を踏まえ、総務省から示された「自治体情報システム強靱性向上モデル」に従い、県および市町によりインターネット接続箇所を集約化し高度な対策を共同で行う「自治体情報セキュリティクラウド」の利用するとともに、市内ネットワークとインターネットの分離を行う。  【目標】サイバー攻撃等による事務事業への重大な影響および情報流出等の発生件数：0件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セキュリティクラウドに係る県・市町の共同利用ルールに基づく円滑な運営およびインシデント発生時の県・市町CSIRT体制の維持</li> <li>・次期セキュリティクラウド調達</li> <li>・市内ネットワークのインターネット分離によるセキュリティと利便性の相反する課題への継続的な工夫改善</li> </ul>	20,410	情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滋賀県および他利用団体においても、重大なセキュリティインシデントが発生することなく、日々の運用を行うことができた。</li> </ul>	目標達成	引き続き、重大インシデントが発生しないよう運用に努める。
				62,462	情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札案件の公開（令和3年10月）</li> <li>・金額開札（令和3年12月）</li> <li>・学識有識者への意見聴取（令和4年1月）</li> <li>・落札者決定および契約締結（令和4年2月）</li> <li>・構築および移行（令和4年2月～令和5年3月予定）</li> </ul>	目標達成	令和4年2月に落札事業者と契約締結し、来年度にかけて、目標どおり構築完了できる見込み。
				5,116	情報政策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物理的にネットワークを分断する構築について、問題なく運用することができている。</li> <li>・その際、LGWAN環境からインターネットを閲覧できるように専用サーバの構築を行ってきたが、今年度については、計画どおり単独出先向けの仮想サーバの構築を完了することができた。</li> </ul>	目標達成	
110	県立学校校務情報化推進事業	県立学校の教員が使用するネットワーク、システムなどについて安定的な運用を行い、校務の効率化を図るとともに、必要なセキュリティ対策を実施する。  【目標】ネットワークの安定運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク、システムの安定運用</li> <li>・システムの利用改善</li> <li>・「標的型攻撃対策」の実施</li> </ul>	288,548	教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク保守による安定稼働に努めるとともに、校務用端末のトラブル対応を行った。</li> <li>・必要なセキュリティ対策について、関係業者から定期的に状況報告を受け、適切に対処した。</li> <li>・校務用端末に導入しているソフトウェアの更新を行った。</li> </ul>	目標達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGAスクール構想により県立学校のICT環境が大きく変わるため、令和4年度に予定していた更新を2年延長し、令和6年度の新ネットワークの構築に向けて情報収集や課題検討を行う必要がある。</li> </ul>

令和3年度滋賀県ICT推進戦略実施計画						取組状況 (令和3年度末時点)		
No.	事業名	事業概要	ICT関連取組内容	令和3年度当初予算額(千円)	担当課	取組状況・実績	評価	課題、今後の対応
111	【新】安全安心なサイバー空間構築推進事業 (体験型講習の実施)	関係機関等と連携し、県内事業者向けにサイバーセキュリティ対策の知識を向上させる機会を提供して、安全・安心なサイバー空間を構築する。 【目標】体験型講習の実施回数：6回	パソコン端末の実機とデモ体験用のソフト等を整備し、サイバー攻撃の具体的手口とその対処要領について体験型講習を実施する。	5,783	警察本部 (サイバー犯罪対策課)	必要な資機材等を整備し、体験型講習に必要なコンテンツ、データ等を準備の上、ウェブサイト、メール、ラジオ放送等により広く講習の参加募集を呼びかけ、「体験型サイバーセキュリティセミナー」を実施した。 【実績】体験型サイバーセキュリティセミナー実施回数：7回	目標達成	より多くの対象に体験型セミナーを実施できるよう、あらゆる機会を通じてセミナーの周知徹底を図り、前年度より多数の実施回数を目指す。 今後の事業は令和4年度実施計画No.103に掲載
112	安全・安心なサイバー空間構築推進事業 (検挙活動の推進、抑止対策の推進)	サイバー空間の浄化等を目的としたサイバーボランティアの活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するとともに、サイバー犯罪への捜査力を強化して、安全・安心なサイバー空間を構築する。 【目標】サイバー犯罪防止教室・啓発活動等の実施回数：40回	サイバー犯罪の被害者・加害者にならないために、サイバーボランティアと協働してサイバー犯罪防止教室や街頭啓発を実施し、安全、安心なサイバー空間を構築する。 また、最新の知見を有するセキュリティ企業等で専門的な研修を捜査員が受講し、捜査力・解析力の強化を図る。	896	警察本部 (サイバー犯罪対策課)	サイバーボランティアと協働して、県内の小学校、中学校、高校やPTA、防犯団体等にサイバー犯罪防止教室を実施し、また、集客力の高い大型ショッピングモールで最新の被害手口やセキュリティ向上のための啓発を行うなど、安全・安心なサイバー空間の構築に努めた。 更に、捜査員が高度な知識と技能を有するセキュリティ企業等で研修を受講して、サイバー犯罪対処能力を強化した。 【実績】サイバー犯罪防止教室・啓発活動等の実施回数：46回	目標達成	引き続き、学校等との連携協力のもと、サイバー防犯教室を実施するとともに、知事部局、市町等の関係機関と連携し、広報啓発活動を推進していく。 今後の事業は令和4年度実施計画No.103に掲載